

# 地方における住民参加型インバウンド観光研究の動向

-新型コロナウイルス感染症パンデミックを分岐点にして-

## Trends of Research Citizen Participation based Inbound Tourism: With the Pandemic of COVID-19 as a Turning Point

張 明軍

Mingjun Zhang

### 要旨

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響を受け、インバウンド観光の需要がなくなり、「感染不安が他者に対する嫌悪感と関連する」との知見を踏まえ、本稿は今後、政府のインバウンド観光復興施策の始動による訪日客の増加を見込み、地方部におけるインバウンド観光を推進するためには、地域住民の意識、とりわけ、地域住民の異文化受容意識に関する研究の必要性が高まることを推察する。

そして、本稿は新型コロナウイルス感染症パンデミックを分岐点にして、インバウンド観光に関して、これまでの既往研究を整理し、地方部における住民参加型のインバウンド観光に関する研究の動向を把握し、取り残される課題を考察することを目的とする。インバウンド観光に関する約 300 本の論文を整理したところ、インバウンド観光と感染症、地域にもたらすそれぞれの影響を鑑み、今後、地域住民意識に着目するインバウンド観光研究が望まれ、その中、地域住民の異文化受容意識に関する研究、地域住民の危機管理意識に関する研究の必要性が高まると考えられる。

キーワード: パンデミック、インバウンド観光、既往研究、異文化受容意識

Keywords: Pandemic, Inbound tourism, Research review, Cross-cultural acceptance

## 1. 背景と目的

新型コロナウイルスの感染拡大以前、円安、ビザ緩和、所得増加、日本に対する関心の高まり等により、2019年の訪日外国人観光客数は約3200万人に達し、「観光立国推進基本計画」を実施して以来、最多の訪日者数となり、2019年の訪日外国人旅行消費額は総額で4兆8135億円と推計されている<sup>1)</sup>。インバウンド観光による経済波及効果が見込まれるため、日本政府は2016年に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」において、「地方創生の礎になること」、「国の基幹産業になること」、「受入環境の整備」、この3つの視点を柱として、「観光先進国」の実現に向け、観光産業を改革することを呼びかけている<sup>2)</sup>。しかし、観光立国を目指す日本の観光産業は、リーマンショックと東日本大震災の打撃から立ち直り、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催による新たな局面を迎える直前に、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響で国内観光とインバウンド観光が大幅に低迷している実態となり、治療薬とワクチンが供給されてからの復興が今後の課題となっている。一方、分岐点に立つ日本のインバウンド観光の今後を見据える前、これまで実施された誘客・受入方針の見直しを検討する必要がある、特にインバウンド観光の推進に伴う課題が看過できず、未解決のままで残されている。

また、内閣府政策統括官の指摘によると、旅行者数、消費額、延べ宿泊者数のいずれで見ても、インバウンド需要は関東や近畿の都市部に大きく偏っている<sup>3)</sup>。インバウンド観光による経済波及効果が期待されていると同時に地域社会にもたらすインパクトも注目されている。ポジティブな面では地域住民の地域愛着や誇りの喚起、また国際親善など<sup>4)</sup>が挙げられるが、人気観光地において道路の渋滞や交通機関の混雑、いわゆる過剰な受け入れ（オーバーツーリズムによる影響が開始、一部の住民から苦情が寄せられている。国土交通省（2018）は訪日外国人観光客増加に伴い、地域住民や地域社会に影響を及ぼした問題（受け入れ側社会の幸福度や観光客の満足度の低下など）を纏めている<sup>5)</sup>。

オーバーツーリズムと言ったネガティブな影響への関心が高まっている中、観光庁（2019）は「持続可能な観光」の実施を推奨し、地方自治体、観光関連事業者及び地域住民が一丸となる観光地マネジメント体制の確立を呼びかけ<sup>6)</sup>、国土交通省（2018）では、住民、産業、観光客等の主体によって、観光が及ぼす影響の内容や大きさ等は異なるため、持続可能な観光のためには、様々な利害関係者の参加が鍵である<sup>7)</sup>と示している。

一方、国連世界観光機関（UNWTO）はオーバーツーリズムへの対応策として、「都市内外での訪問客の分散を促進する」、「訪問客の新たな旅行ルートと名所を活性化させる」と言った分散戦略を提案している<sup>8)</sup>。日本の場合、宿泊施設の不足等の都市部におけるオーバーツーリズムによる問題を早期に解決するため、訪日客の観光ニーズが変化していることと合わせ、訪日客の農山漁村地域への分散を図っている。明日の日本を支える観光ビジョン（2016）では、「多言語対応による情報発信」、「宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供」、「滞在型農山漁村確立・形成」が掲げられている<sup>2)</sup>。

訪日客の多様なニーズに合わせて、日本政府観光局は地方への誘客を進めることにより、地方部に

足を延ばす訪日客も増え続けており、インバウンド観光の経済効果によって地域課題の解決につながると期待している。都市部におけるオーバーツーリズムの影響を鑑みて、インバウンド観光の定着に向けた地方部（農山漁村地域、農山漁村地域周辺観光地と地方港湾地域）の受入体制の構築は誘客戦略と並べる主要な課題の一つとなる。一方で、地域住民の意識（期待、不安、満足度等）に対する継続的なアプローチが必要であり、特に住民意識を考慮した受け入れ体制の構築を観光まちづくりの基本とすることが重要である。グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC: Global Sustainable Tourism Council）が開発した国際観光指標のように、「観光地の計画立案や意思決定に関して、継続的に住民参加をうながす体制を整え、観光による影響がある地域社会に対し、観光事業の機会と課題への理解を高め、持続可能性の重要性を伝える定期的な教育プログラムを提供する<sup>9)</sup>」と言ったことを念頭に置くべきであると考えられる。また、観光庁（2019）の「地域住民からの反発により、観光の持続可能性の低下や「訪れてよし」に向けた観光施策の停滞を招く事態を避けるためには、地域住民とのコミュニケーションを重ねることで、観光への理解を促進し積極的な協力を得ていくことが重要となる」と言った提案<sup>9)</sup>の実行及び工夫をしなければならないと考えられる。

そして、世界中のあらゆる分野に及んでいる新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響が懸念され、インバウンド観光の回復やあり方などについて、議論が広がっている。

東日本大震災や二国間関係の緊張化などを経験したにもかかわらず、国のインバウンド観光政策の実施により、訪日客数の平均成長率は17%に達したが<sup>1)</sup>、災害、経済や政治などにより、インバウンド観光のリスクも示されている。しかし、国内観光市場は縮小し、より根本的かつ中長期的なリスクがあるため、With コロナ時代においても、インバウンド観光の重要性が更に拡大すると予測されている<sup>10)</sup>。政府が打ち出した「観光ビジョン実現プログラム 2020」の中、依然として2030年には訪日外国人旅行者6千万人の目標を掲げている<sup>11)</sup>ことに加え、UNWTOはインバウンド観光の需要が回復した場合、オーバーツーリズムなどの問題がより悪化すると懸念している。それについて、新井（2021）は訪日客の地方分散と付加価値向上等の取組を強化すると共に、新たな制度の導入や観光開発に対する規制強化によって、オーバーツーリズムをコントロールするなどの持続可能なインバウンド観光振興の取り組みが求められると示し続けている<sup>12)</sup>。大藪ら（2020）においても、「発地国・地域の分散」や「地域ごとのおもてなし度の向上」、「インフラ整備」、「インバウンド観光受入情報化システムの導入」など、インバウンド観光回復に向けた戦略を取り上げている<sup>13)</sup>。また、大澤（2021）はコロナ収束後の混雑回避型社会におけるツーリズムを提示し、「地方への分散」を基本とするツーリズムが進められると論じている<sup>14)</sup>。さらに、金目（2021）は新型コロナウイルス感染症という経済的危機が、人びと、企業、経済が地域に分散していく「地方分散型社会」への歴史的な転換をもたらすと懸念している<sup>15)</sup>。

以上の見解はオーバーツーリズムの解消法としても、感染回避としても、「地方分散」という共通点がある。そこから、今後のインバウンド観光の主な舞台として、地方部の可能性がより高くなると推測する。

しかし、地方部における観光回復に向けて、多様な課題が解明されている。福井ら（2013）は震災被災地における観光の回復過程に関して、都市型被災地では観光入込客数の回復は比較的容易であるが、農村型、離島型では困難さが目立つとし、地域経済復興の長期的観点からも観光業への積極的かつ長期的な方策を復興と合わせて計画、実施する必要があると指摘している<sup>16)</sup>。そして、観光に対する地域住民の意識に着目し、山川ら（2021）の調査では、地方のゲストハウスでは、外部から来る観光客や COVID-19 の蔓延を心配する地域住民との板挟み等、ゲストハウス経営上における地元との関係性と経済的利益のジレンマとの回答が示されている<sup>17)</sup>。また、西川（2021）において、オーバーツーリズム観光地においては、オーバーツーリズム発生期に生活環境が悪化していた人ほど、地域の魅力を満喫する傾向にあるものの、今後の観光振興を不要と認識する傾向があると提示している<sup>18)</sup>。これらの研究結果からコロナの影響を受け、インバウンド観光の推進に対する住民の意識がより消極的な傾向になりつつ、長期的な観光復興方策の中、住民意識の改善に向けた施策が含まれるべきである。更に、コロナが蔓延してから、多くの自治体が「外国人の方への誹謗中傷、差別を行わないよう」などを呼びかけている状況に、「感染不安が、他者に対する嫌悪感と関連する」との知見を加えて、本稿は今後、政府のインバウンド観光復興施策の始動による訪日客の増加を見込み、地方部におけるインバウンド観光を推進するためには、地域住民の意識、とりわけ、地域住民の異文化受容意識に関する研究の必要性が高まることを推察する。

以上のような背景及び推察から、本研究は新型コロナウイルス感染症パンデミックを分岐点にして、インバウンド観光に関して、これまでの既往研究を整理し、とりわけ、地方部における住民参加型のインバウンド観光に関する研究の動向を把握し、取り残される課題を考察することを目的とする。

訪日客の受入に関する研究が観光学、経営学、農学において大々的に展開されてきた。しかし、都市には、農村地域には決して見られないような偉大な建造物や街路などの景観要素と共に、人びとの欲望を最大限に満たすための多種多様な機能が存在している<sup>19)</sup>。よって、観光客の行動は、訪問地の観光資源の特徴、宿泊施設のキャパシティー、交通の利便性などに影響される。実際のところ、訪日外国人旅行者の訪問先は、ゴールデンルートや国際線が多く就航する空港や湾港がある都道府県に集中している<sup>20)</sup>。そのため、需要及び行動の多様性によって、訪日客の受入に関して、都市部と地方部に分けて検討する必要があると考えられる。本稿では、これまでの「都市部及び地方部における訪日客の受入」に関する研究成果を敷衍し、「訪日客の受入における地域住民の意識」に関する研究に焦点をあたえ、既知の知見をまとめ、これまでの研究の不足点を取り上げる。

本稿は訪日客の受入における地域住民の意識に着目するものであり、吉野の「一つの国全体の政治・経済をはじめとする諸活動を捉えようとする時、その国や国民のアイデンティティ、即ち「国民性」という概念に行き当たり、国際化社会において各国間の諸般の重要な国際的交渉を検討、遂行する時には、各国の国民性の相違に基づく問題に直面する」の言及<sup>21)</sup>を踏まえ、国民性による意識の違いを考慮するため、本稿においては日本国内の研究成果に限定し、知見と課題の整理を行った。

## 2. インバウンド観光に関する研究の実態

### 2.1 インバウンド観光の意義

インバウンド観光の意義や効果に関する研究は多数であり、主に経済、社会、環境、文化的な側面において知見が蓄積されている。ここでは、この四つの側面を中心に既往研究を概観する。

観光による地域振興を取り入れる際に、訪日客の到来による著しい経済的効果を期待し、しばしばインバウンド観光に目をつくため、経済的効果に関する研究は、訪日客の消費額<sup>22)~26)</sup>をはじめとし、小売業や宿泊業<sup>27)~32)</sup>、地域全体への影響<sup>33)~37)</sup>まで数多く行われ、国別誘致戦略の立案、関連産業の実態と課題への把握、地域全体の観光政策の策定などに方向性を示している。

インバウンド観光の社会的意義に関する研究は正負両面から展開されている。正の部分に関して、異文化理解<sup>37)~40)</sup>、国際親善や安全保障<sup>34),41),42)</sup>に関する研究で、文化の交流を通じて相互理解と友好関係を深め、平和な国際社会の構築に有意義であると強調されている。そう言った正の部分に関する研究と比べ、負の部分に関する研究の方が極めて多く、特にオーバーツーリズムの影響に関する研究<sup>43)~48)</sup>では、訪日客の殺到による渋滞や物価上昇等の社会問題についてまとめられ、持続可能な観光地づくりの必要性を指摘されている。

インバウンド観光の環境面の意義について、自然資源の管理や保全<sup>49)~51)</sup>、または利用や開発<sup>52)~54)</sup>と言った側面の研究が多数行われているが、観光による自然環境への影響を基礎にして論説を展開する研究に集中している。海外の事例を用いて、インバウンド観光の推進による自然環境への影響を解明する研究<sup>55)~57)</sup>は多数あるが、日本国内においては、そう言った研究<sup>58)~60)</sup>は少からずある。

文化面においてインバウンド観光の意義を論じる研究は、上記の異文化理解や、観光による文化資源の利活用及び保全<sup>61)~63)</sup>といった側面に多数行われている。インバウンド観光の推進に向けた日本文化の活用等<sup>64)~67)</sup>に関する研究が比較的多い一方、インバウンド観光の文化的意義を検討し、特に日本の文化産業などへの影響に関する研究がまだ少ないと見られる。

### 2.2 訪日客の消費行動

インバウンド観光の経済波及効果の最大化を目指し、訪日客の誘致と受入に関する研究として、訪日客のニーズ、消費行動、商品開発、情報発信、人材育成、決済方法、ハード整備などのマーケティング分野の研究が盛んでいる。

まず、訪日客のニーズについて、旅行満足と再来日の意向の規定要因を解明した研究<sup>68)</sup>、個人属性による満足度の傾向を把握する研究<sup>69)</sup>、定量分析による訪日客の選好に関する研究<sup>70)</sup>、訪日客の移動ニーズに対応するローカル交通のあり方を検討する研究<sup>71)</sup>等が挙げられる。国々の訪日客のニーズから生まれる消費行動に関して、観光庁の「訪日外国人消費動向調査」データを使用し、訪日客の訪問パターンを分析する研究<sup>72)</sup>や個人属性による訪問傾向の時系列変化を明らかにする研究<sup>73)</sup>、トピックモデルによる周遊行動の分析<sup>74)</sup>、周遊型観光消費モデルによる観光消費への影響<sup>75)</sup>などに関する

る研究のように訪日客の消費行動を大局的にマクロ的視点で解明したものが多いである一方、GPS ログデータを用いた訪日外国人旅行者の訪問パターンを分析する研究<sup>76)</sup>、携帯端末、SNS データなどの動体データを用いて観光動態を把握する研究<sup>77)</sup>、IC 乗車券を用いて観光行動を分析する研究<sup>78)</sup>、さらに、実地調査を通じて観光行動を判明する研究<sup>79)</sup>等のように、ミクロ的視点において訪日客の行動を把握する研究も行われている。インバウンド観光のマーケティング分野の基礎研究として知を蓄積され、時代の変化による訪日客の満足を追求する研究は展開し続けている必要がある。

次に、訪日客のニーズを満たすための商品開発については、ゲストハウスの登場を取上げ、観光地における宿泊の革新を考察する研究<sup>80)</sup>、ナイトタイムエコノミー振興の一環として活用されているインバウンド向けナイトツアーの役割に検討する研究<sup>81)</sup>、訪日客を対象とした食料品土産開発に関する研究<sup>82)</sup>、音声によるショッピング案内システムに関する研究<sup>83)</sup>などが挙げられる。そう言った研究から、訪日客向けの観光商品を開発する際の課題や注意点、また対応策も明らかにしている。さらに、商品購買時点の決済方法についての研究も見られ、スムーズな訪日客の受入に有効な知見をまとめている。例えば、訪日客の決済方法を考察する研究<sup>84)</sup>があり、訪日時のキャッシュレス決済に関する研究<sup>85)</sup>で店舗での QR コード決済の導入に規定要因を明らかにしている。

また、情報発信に関する研究において、観光地イメージ評価に有用性がある言語解析手法<sup>86)</sup>、SNS データを用いる訪日客へのタイムリーな情報配信<sup>87)</sup>、翻訳補助機能等の実装による効果的なウェブサイト情報発信のフレームワーク<sup>88)</sup>などが提案されている。また接客時における多言語化を目指す民間店舗の取組みの実態を明らかにしている研究<sup>89)</sup>や広告メッセージの分析を通じて訪日客の消費行動の特性を解明する研究<sup>90)</sup>、自治体の ICT 活用施策と訪日客の増加の関連性を分析する研究<sup>91)</sup>なども見られる。しかし、情報技術の発達により、訪日客の誘致に繋がる宣伝ツール（例えば、VR（仮想現実）を活用するバーチャル観光など）の多様化が著しく進展しているため、効率性の持つ情報発信に関する研究はまだ十分ではない。

さらに、人材育成プログラムの実施はインバウンド観光の推進において重要な一環である。それに関連する研究が数多く行われている。その中、外国人人材の雇用について、法律上の制限や高度な日本語運用能力を持つ外国人人材の確保の困難さ<sup>92)</sup>、長期雇用の可能性<sup>93)</sup>などの課題を明らかにしている。また、訪日客への接遇に関して、語学能力<sup>94)</sup>やホスピタリティ<sup>95)</sup>の側面から、観光関連事業者と訪日客とのコミュニケーションにおける改善点を解明している。さらに、地方地域におけるインバウンド観光人材育成に関する研究において、インバウンド人材育成のための教材やカリキュラム開発<sup>96)</sup>や、産官学連携による人材育成プラットフォームの構築<sup>97)</sup>などに知見を広げている。

以上のソフト面における研究のほかに、ハード面の整備についても多数の研究成果が見られる。その中、多言語インフラ整備の充実<sup>98),99)</sup>、タトゥー入浴環境の提供<sup>100)</sup>、宿泊や飲食、交通などの面におけるホスピタリティ向上に必要なインフラ整備<sup>101)</sup>、より深く理解できる観光資源の情報提供に関するインフラ整備の必要性<sup>102)</sup>、公衆 Wi-Fi 整備における問題点<sup>103)</sup>、災害時の訪日客対応<sup>104)</sup>、ハラル対応<sup>105)</sup>等が指摘されている。

こう言った研究は、日本各地のインバウンド観光の実態への把握、課題解決などに豊富な知見を蓄積され、訪日客の誘致と受入を行う現場から理論的な価値を見出し、そして多様な現場において応用されている。

### 2.3 訪日客の誘致及び受入の中間組織

持続可能なインバウンド観光の推進のカギを握るのは誘致及び受入を実施する地域における体制づくりであるため、インバウンド観光推進組織に関する研究が多数行われているが、DMO (Destination Management/Marketing Organization 観光地域づくり法人) に関する研究が最も多い。欧米諸国を中心に発展してきた DMO が導入され、2015 年から観光庁は「日本版 DMO」の登録を呼びかけている。DMO は観光地域経営 (Management) 及び観光地マーケティング (Marketing) と言った役割を担う組織であり、利害関係者間の利害調整と関係構築及び観光関連事業者の支援と言った機能が提示されている<sup>106)</sup>。

日本版 DMO の登録制度が設置されてから、持続可能な地域づくりの中核として期待が寄せられている<sup>107)</sup>。日本版 DMO の役割や課題<sup>107),108)</sup>、意義<sup>109)</sup>などを検討し、また、海外 DMO 事例への考察を通じて、観光地経営の主な機能 (マーケティング、関係構築など) における共通点及び目的における相違点<sup>110)</sup>、日本版 DMO の継続に必要な戦略への示唆<sup>111),112)</sup>、地域の観光振興の担い手としての DMO の役割と機能<sup>106)</sup>などを明らかにしている。さらに、経営学の概念との比較を通じて DMO の理論上の運営のあり方<sup>113)</sup>、日本版 DMO 制度の実践地域における観光協会の役割や課題<sup>114)</sup>、などが考察されている。数多くの研究の中に、インバウンド需要に向けた広域連携組織である DMO について、多言語観光情報発信<sup>115)</sup>、人材育成<sup>116)</sup>、関係者の多様化と役割分担<sup>117)</sup>などの課題が分析されている。

以上のように、持続可能な地域づくりを目指すという背景において、訪日客の誘致及び受入を取り込む組織としての研究が、数多く行われている。しかし、インバウンド観光推進地域における訪日客対応の現場に生活し、受入態勢の基盤となる一般住民に注目し DMO を取り入れながら地域におけるサステナブルなインバウンド観光の推進を検討する研究<sup>118),119)</sup>はまだ十分ではないといえる。

### 2.4 都市部及び主要観光地におけるオーバーツーリズムの影響

都市部及び主要観光地において顕著化したオーバーツーリズムについて、2.1 で取り上げた研究がインバウンド観光の地域社会に及ぼす負の影響を検討している一方、オーバーツーリズムの対応策等に関する議論も深めている。議論は主に持続可能な観光地づくりのあり方を出発点にし、観光関連事業者、観光客、住民という当事者の視点から展開され、最終的に政策策定の必要性を主張することに結び付けている。観光関連事業者に関するアプローチとして、地域社会に対する責任<sup>120)</sup>、観光地内部のステークホルダーの自律性と主体性<sup>121)</sup>、生活利用と観光利用のバランスの取れた事業運営<sup>122)</sup>、地域内における緊密な情報網づくりや研修<sup>123)</sup>等の側面から指摘もされている。観光客に対して、当

事者意識<sup>120)</sup>の呼びかけ、責任ある観光への啓蒙活動の実施<sup>123)</sup>、観光客の行動実態把握<sup>124)</sup>、人数制限<sup>45),125)</sup>や徴税<sup>49),125)</sup>と言った取り組みを通じて地域住民への影響を最小限に抑えようとしている。被害を受けやすい住民に、受入組織への参加<sup>44)</sup>、住民理解の要請<sup>125)</sup>、情報共有<sup>123)</sup>などを求める主張も見られる。最終的に必要な政策として、産学官民の連携や広域連携<sup>44),126)</sup>、規制<sup>48),127)</sup>、観光客の分散と観光資源及び観光客の資質の向上等をめざしたポジティブな政策<sup>123),128),129)</sup>などの提案が数多く示されている。都市部及び主要観光地におけるオーバーツーリズムの顕著化から得られた知見を鑑み、今後、地方部において持続可能なインバウンド観光のあり方に関して研究を進める必要がある。

### 3. 地方部におけるインバウンド観光の実態

多くの地方地域において訪日客の消費が日本人観光客を上回り、今後地方観光地にとって訪日客の受入の重要性<sup>130)</sup>が示されている中、訪日客誘致及び受入は観光による地域振興にも有効性が示され推奨されている<sup>131)</sup>。この節では、訪日客の受入を実施する地方の三つの現場（農山漁村地域、観光地周辺地域、港町）において、これまで推進されたインバウンド観光に関する既往研究の知見を整理する。

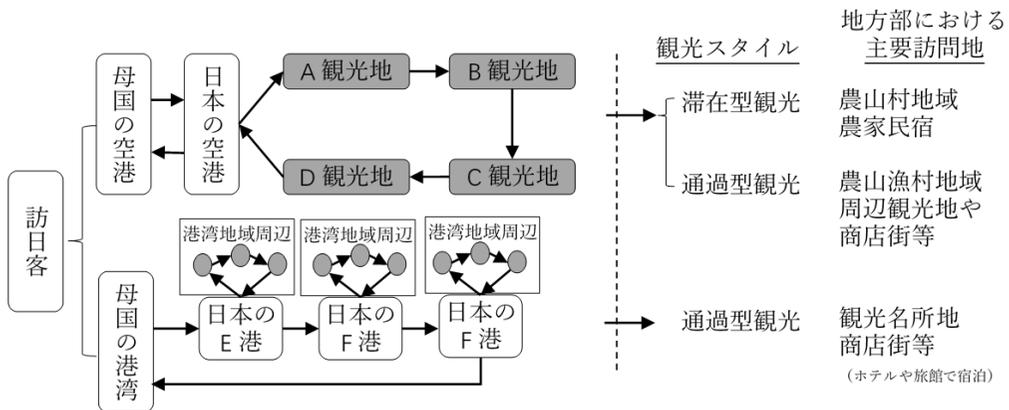


図1.訪日客の行動パターンによる受入現場（筆者作成）

#### 3.1 農山漁村地域

農山漁村地域における観光として、グリーン・ツーリズム、エコツーリズムやヘルスツーリズムなどが挙げられるが、農山漁村地域における訪日観光は地域活性化を可能とするグリーン・ツーリズムを基盤として展開されている<sup>132),133)</sup>。

グリーン・ツーリズムは1992年に農林水産省（グリーン・ツーリズム研究会中間報告）に提唱されてから、農業所得の構造的低下（新たな副業収入確保の必要性）、生産農業優位から新たな分野の開発への移行、などの要因により、日本の農村に広がりつつある<sup>134)</sup>。グリーン・ツーリズムの導入について、日本側は外国の数多くの研究成果を参考している。例えば、ドイツでは、農業を維持する

と同時に、農村の環境保全を目的として、農家民宿の経営の推進と需要の促進を図るための農家民宿の奨励策を取られている。それを示しながら、日本型グリーンツーリズムの推進について、経済的な意味での農家民宿の観光利用が先行し、農家民宿による環境保全への配慮が欠けていると指摘されている<sup>135)</sup>。また、ヨーロッパ全体におけるグリーン・ツーリズムの特徴をまとめ、日本での取り組みと問題点(行政主導など)を概括している<sup>136)</sup>。一方、韓国のグリーン・ツーリズムの発展要因と比べて、「余暇時間の増加と交通・コミュニケーション技術の向上及び農村側の受入体制の整備がグリーン・ツーリズム発展に大きく寄与することに共通点がある」<sup>137)</sup>と取り上げられている。

日本型グリーン・ツーリズムにまつわる研究は多く見られる。まず、グリーン・ツーリズムについて農林水産省の定義以外に、「農村地域の生物多様性・生態系を支えている自然環境との共生、農村地域の人々とのふれあい、文化・伝統、生活様式の体験等々の意味合いが含まれ、都市住民の農村滞在余暇活動である<sup>138)</sup>」や「観光地となり得るような特別な資源を持たない農山漁村において地域が主体となって都市とつながりながら、地域の暮らし等から生み出された文化や景観等の資源を活かした観光を通じた地域活性化策<sup>139)</sup>」との定義を列挙できる。グリーン・ツーリズムが地域活性化に繋がるためには、農村にある様々な地域資源を動員する受け皿の仕組みが必要であるとして「地域経営型グリーン・ツーリズム」の枠組みを先駆的に提唱している<sup>140)</sup>。

グリーン・ツーリズムは都市農村交流の形態の一つであり、その現状及び課題、方向性<sup>136),139),141)~147)</sup>がまとめられている一方、更に農村の地域社会に及ぼす影響を経済的<sup>148)</sup>、社会的<sup>149),150)</sup>、環境的<sup>143)</sup>など、多方面から分析され、グリーン・ツーリズムの意義を論じている。例えば、農山漁村にとって地域運動的な意義と同時に観光による経済的な効果、農山漁村が持つ文化や自然環境等を活かすこと、一般的な農山漁村においても展開できる観光といった点にグリーン・ツーリズムの意義がある<sup>139)</sup>。また、対外的に、都市部住民のニーズ分析から、これから地域振興に向けたグリーン・ツーリズムの取り組み方への提案<sup>145),151)~154)</sup>を示し、対内的に、農家民宿の運営実態、住民参加意識、持続的な組織づくり、新規参入者及び移住者の役割への分析から、今後、自発的かつ長期的なグリーン・ツーリズムのあり方、発展要因について有意な指摘<sup>146),155)~163)</sup>が寄せられている。

国内都市住民を主たる顧客としたグリーン・ツーリズムの実施可能範囲を訪日客への誘致と受入に広げ、それに伴う研究も増えている。その中、マーケティングの視点から外国人観光客対象のグリーン・ツーリズムの可能性を検討し、内的環境の分析を経て、地域ごとに判断されるべきであり、受入の実施に渉外を担う窓口が必要であると指摘されている<sup>164)</sup>。同様に、訪日客の行動・動機・満足度への把握<sup>165)</sup>、農泊ターゲット層の明確化<sup>166)</sup>、宿泊施設の立地環境<sup>167)</sup>、人材育成<sup>168)</sup>などについて、マーケティング視点においての課題を取り上げ、情報発信の強化及びコーディネート組織づくり<sup>169)</sup>や、地域に合った対応策(例えば、ユニークな体験セットのパッケージング)<sup>170)</sup>等を提言している。

グリーン・ツーリズムの実施現場である農家民宿の集客・運営に関する研究の以外、農家民宿の「自宅の一部を客室として解放する農家民宿の特性から、農繁期や地域行事などとの兼ね合いで、顧客の受入れ数には制約がある」と言った特徴<sup>171)</sup>を踏まえ、農家民宿経営者の受入意欲の向上について、取

入への期待との関連性<sup>172)</sup>、宿泊施設の役割に関する理解<sup>167)</sup>などの面からの提言が見られる。しかし、交通の利便性が低い農山漁村地域において、受入ノウハウが十分でないまま、訪日客の誘致や対応に追われる農家民宿側だけでは、インバウンド観光の持続性が不安定な状況であると懸念されている<sup>171)</sup>。持続可能な訪日客の誘致と受入について、農家民宿経営者の受入意識の究明、農家民宿側の負担を軽減できるシステム、あるいはDMOのようなコーディネート組織づくりに関する研究成果はまだ十分と言えない。

### 3.2 農山漁村地域周辺観光地

農山漁村地域における滞在型インバウンド観光と比べ、農村地域と隣接する観光地周辺地域においては、通過型の訪日客の受入が主流となっている。地域内における経済波及効果が薄いと指摘されている中、立ち寄り需要の喚起<sup>173)</sup>や滞在時間延長<sup>174)</sup>を目指して、観光客の動向、商品開発、情報発信、人材育成、観光地仕組みづくりなどの方面から対応策が提案されている。

観光立県などの目標を掲げ、訪日客を地方に呼び寄せるために、まず、地域の魅力的かつ中核的な観光資源を活かすのはしばしばである。これまで日本人観光客に合わせた観光地づくりは、今後訪日客の誘致と対応を通じて、地域振興における課題への解決にも向けるように、既存の観光資源の価値最大化を目指しながら、重層のかつ広範な捉え方で、更に外部視点を取り入れ、地域の独自性をアピールできる観光資源を発掘する必要がある<sup>175),176)</sup>。そして、訪日客による観光資源の高評を得るためには、観光資源をより深く理解するための多言語情報を提供することも重要である<sup>102)</sup>。また、経済波及効果を重視する一方、地域の歴史や文化等の資源を維持・伝承していくため、観光地域のあり方を模索する手立てとして、訪日客とのコミュニケーションの必要性も示唆されている<sup>177)</sup>。訪日客へのアプローチについて、都市部におけるインバウンド観光と類似し、地方観光地においても訪日客の観光動機<sup>178),179)</sup>や回遊実態<sup>180)</sup>などを明確化し、ターゲット層を絞ることが最も重要であると指摘されている。以上のように、地域観光資源や訪日客を中心にし、マーケティング視点において展開された研究が多数存在している。

一方、地域コミュニティのあり方との視点から取り扱う研究もよく見られ、地域コミュニティづくりと訪日客の受入体制の構築の関係性を論じ、町全体の「共存共栄」精神を浸透させ、地域連携の必要性などの見解が示されている<sup>181)~184)</sup>。しかし、訪日客の増加に伴い、都市部及び定番の地方観光地におけるオーバーツーリズムの影響も鑑み、地域住民との協働関係を維持することが観光まちづくりの課題となり、住民意識を取り扱う研究の必要性が高まっている。

### 3.3 地方港湾地域

クルーズ客船の寄港による訪日客の急増を背景にして、クルーズ客船の誘致や訪日客の受入に関する研究成果が徐々に蓄積されるようになってきている。まず、クルーズ客船の誘致に関して、地域の自然資源や人文資源をセールスポイントにして、自治体によるマーケティング活動の有効性<sup>185)~187)</sup>が確

認められていると同時に、独自性のある地域観光資源へのアプローチの必要性<sup>188)</sup>も指摘されている。その他に、港湾地域景観の改善<sup>189)</sup>、Wi-Fi環境の整備及び地域知名度の向上<sup>190)</sup>、船上カジノの規制緩和<sup>191)</sup>や大規模ショッピングセンターの観光資源化<sup>79),192)</sup>、海外港との連携<sup>193)</sup>、低価格・短期・定期定点クルーズの設定<sup>194),195)</sup>などを通じて、クルーズ客船の寄港回数増加の可能性を検討されている。

また、訪日クルーズ客の短期間滞在に対して、が効果的な受入策を日帰り訪日客の突然増加による負の影響の深刻化を防ぐために、法規制や対応策の整備の必要性<sup>60),196)</sup>を示されている一方、船会社、(現地の)旅行会社、地方自治体の3つの組織の連携および協力関係<sup>197)</sup>を強化すること、訪日クルーズ客の周遊行動の特徴を定量的に把握することで、地域への影響の最小化と訪問満足度の向上につながっている。そう言った見解が示されながら、Wi-Fiパケットセンサー<sup>198),199)</sup>、ETC2.0プローブデータ<sup>200)</sup>、階層分析法(AHP)による寄港地の魅力度の評価<sup>201)</sup>、などの調査手法の有用性も確認されている。ほかに、現代クルーズ<sup>202)</sup>の寄港増加に起因するオーバーツーリズムの対応策として、雇用増加、税収増大などといったメリットを示すことで住民の理解を求めながら、クルーズ船客への徴税や人数制限の見解<sup>125)</sup>を主張している。

以上のように、これまでの研究は主に、都市圏の港湾地域において、クルーズ客船の誘致と訪日クルーズ客の受入を促進するために、港湾地域の体制づくりについて様々な知見が示されている。しかし、これらの知見は都市圏に近い港湾地域(博多港など)における研究から得られたものであり、観光資源が乏しい農村地域に隣接する港湾地域において、その応用性が低いと懸念し、そう言った港湾地域におけるクルーズ振興を目指すクルーズ誘致や訪日客の対応に関する研究がまだ十分ではなく、特に訪日クルーズ客の対応経験が極めて少ない地域住民の意識に基づいて対応策を検討する研究がなおさら重要であるが不十分であると考えられる。

## 4. 住民参加によるインバウンド観光の推進

### 4.1 住民参加の必要性及び課題

地域課題の多様化を背景に、持続可能な地域づくりへの迫りに向けて、自主性及び自立性を重視する地域づくりの取組みを推進する際には、広範な住民参加が求められている。協働的なマネジメントや住民リーダーの育成等の住民参加の意義と成果<sup>203)~205)</sup>がまとめられ、住民自治の実現に向けて、地域学習<sup>206)</sup>、情報公開<sup>207)</sup>、意見の集約<sup>208)</sup>等を踏まえて、多様な参画手段(ワークショップやタウントレイルなど)<sup>209)~211)</sup>が推奨されている。また、課題として、行政支援<sup>212),213)</sup>、人材育成<sup>214)</sup>、住民組織のあり方<sup>215),216)</sup>協働型地域づくりの成立<sup>217),218)</sup>等が取り上げられている。そのなか、住民意識をめぐって、活動の持続性を見据えた意識傾向への把握<sup>219)</sup>、住民意識の規定要因<sup>220)</sup>の解明、地域資源の評価構造<sup>221)</sup>への究明などが求め続けられている。

住民参加による地域づくりがかなり多岐にわたって進められている中、観光まちづくりを推進する際にも、「住んでよし、訪れてよし」<sup>222)</sup>との理念が重視され、生活空間の観光化<sup>223),224)</sup>の注意点と

して、人材育成<sup>225)</sup>、地域資源への認識<sup>226),227)</sup>、行政との協働<sup>228)~230)</sup>、住民リーダー<sup>231)</sup>や住民組織の存在<sup>232)</sup>のほか、地域外組織との連携に伴う観光ガバナンスの確立<sup>233)~236)</sup>などについて指摘されている。更に住民意識の変遷に応じる行政観光施策の見直し<sup>237)</sup>、観光推進影響下における住民意識構造の解明<sup>238)239)</sup>等、観光化による住民意識のアプローチから知見を深めている。

## 4.2 インバウンド観光の推進に関する住民意識

持続可能なインバウンド観光の推進にあたり地域住民の理解や参画が基盤に据え不可欠<sup>119),175)</sup>とされ、前述の見解を踏まえ、地域内部環境の分析を経た地域ごとの判断<sup>164)</sup>、地域内部における目的の明確化と共有<sup>169)</sup>等の実施が促されている。更に、地域住民の異文化理解という側面から、受け入れ対策の検討<sup>40)</sup>やポジティブな態度の形成を図り、訪日客側及び地域住民側にそれぞれの文化や習慣に対する相互理解の必要性を提示されている。しかし、これまでの研究は訪日客または異文化に対する住民意識そのものに着目し、実態や規定要因、更に改善案等まで究明されておらずインバウンド観光に関する住民意識における研究成果は十分蓄積されていないと言える。

## 4.3 住民意識に関するインバウンド観光施策

大谷(2008)によれば、観光に対する住民の意識は観光政策立案時の有益な情報であり、また、地域レベルの観光政策は誘客、観光地開発、観光資源保全、観光産業の振興等を総合的に推進するもので、観光客からの視点である観光戦略計画と地域住民の視点から生活の質向上を目的とした公共政策が含まれる<sup>240)</sup>。一方、浅間(2000)では、日本の「外なる国際化」は積極的に進められてきたが、「内なる国際化」の課題はほとんど放置されたままであり、日本人の国際感覚とは、依然として「外なる国際化」を無意識のうちに染み込ませたものとなり、インバウンド観光を振興するためには、国、地方、旅行会社、教育等各方面において、「内なる国際化」へ向けた努力が必要であると指摘している<sup>241)</sup>。更に、大橋(2004)はメディアの影響による意識の形成を言及し、偏りのない外国人像を発信し、広く外国人歓迎の意識を育成していくことが求められる<sup>242)</sup>と主張し、矢ヶ崎(2014)においても、外国人訪問客を歓迎する態度を醸成することがインバウンド観光振興の課題として取り上げている<sup>243)</sup>。以上の見解から、具体的なインバウンド観光政策の策定・実施において、住民意識を反映すべきである。一部、これからの観光政策の公共性を強調し、より広く住民にとっての観光の意義を展望する必要があると指摘している研究<sup>244)</sup>があるが、これまでインバウンド観光政策に関する研究は、政策の変遷<sup>245)~248)</sup>、観光受入環境の整備<sup>249)~251)</sup>、誘客方向性<sup>252)~255)</sup>に集中しているため、今後インバウンド観光政策に関する研究を住民意識に基づく視点で、より深め、広げる必要があると言える。

## 5. 異文化に対する地域住民の意識

### 5.1 外国人生活者の受入に関する住民意識

地域に住む外国人労働者の増加を受け、外国人の受入に関する研究が活発化し、その中でも、山脇(2008)は自治体の課題として、外国人住民への総合的な支援や、多文化共生推進のための体制整備の以外に、「外国人住民を対象とした施策に偏ることなく、日本人住民への啓発などを行い、地域社会の意識改革を進める必要がある」と指摘している<sup>256)</sup>。また、外国人住民に対する日本人住民の意識の規定要因として、外国人比率、個人収入が解明され、外国人住民との間、労働市場あるいは生活空間における潜在的な競合関係の存在が予想されている<sup>257),258)</sup>一方、労働市場の分断状況が顕著であるほど、排外意識が強くなる傾向を提示している<sup>259)</sup>。そして、受け入れ意識を阻む可能性のある要因<sup>260)</sup>として、ステレオタイプ、住環境に対する悪い評価、交流程度の低さ、彼らの産業界における必要性の認識欠如、今後の居住志向性の無さなどが判明し、とりわけ、外国人労働者の受入意識の規定要因<sup>261)</sup>として、労働市場競合、人的資本、接触、政治的イデオロギーが挙げられ、地域の少子高齢化の進行速度は肯定的な受け入れ意識につながると示唆されている。それに近い視点から、今後の受け入れ意識に関する研究には、地域内の諸条件や歴史的側面を加味した分析<sup>262)</sup>が求められると提示している。ほかに、外国人との付き合いを持つことによって、「顔の見える」関係ができ、近隣住民として受け入れようという態度に繋がり<sup>263),264)</sup>、個人レベルで良い関係<sup>264)</sup>を構築し、それを社会レベルへとつなげていく分析もされている。しかし、地域に暮らす住民として受け入れられるようになったとしても、子どもをめぐる具体的な問題(日本人児童の学力の低下と外国籍児童の日本語学習の非効率化)に対する危機意識の存在を懸念している<sup>265)</sup>。

以上のように、地域住民の外国人生活者への意識の規定要因に関する見解を概観した。中長期滞在である外国人生活者に対して、訪日客の場合は、地域における滞在が極めて短い、共に異文化からの外国人であると認識され、外国人生活者への態度のまま、訪日客と接する可能性が大きいと考えられる。こう言った仮説を検証する際、上述の規定要因に関する研究成果は重要な参考価値が有する。

### 5.2 異文化受容意識に関する研究動向

最新心理学事典によれば、意識は「内外の環境への気づきによって、主体としての自己が経験される過程で生まれる志向的な心の状態である」。一方、態度はある対象の属性に関する認知に基づいた、経験によって獲得されたポジティブまたはネガティブな評価である。それに基づき、意識と態度は自己の経験から形成された志向的なものであり、異文化受容についての意識は態度と同じものとして見なせると考える。

日本における異文化受容態度の研究は主に外国人及び外国文化との接触による態度の形成や規定要因などについて展開されている。異文化受容態度は、「相手の立場を尊重し、より理解に努め、双方が社会的に等しい立場で関わろうとする共感意識を持つ態度」と定義され<sup>266)</sup>、相手の年代及び国

籍によって違いが生じると指摘され<sup>266)~268)</sup>、規定要因として、異文化との接触経験の有無<sup>269),270)</sup>、生育環境や居住環境の都鄙性<sup>271)~273)</sup>などが挙げられている。また、異文化受容態度と共感力との正の関連性<sup>274)</sup>を検証され、共感力の高い人ほど異文化受容態度がポジティブである傾向を示されている。更に、外国人増加による影響への認知がないことにより、排他的意識が高まると解明されている<sup>259)</sup>。

一方、山本ら(2002)は異文化感受性発達モデルを基に開発された異文化感受性発達尺度(個人の異文化に対する感受性の発達度を測定する尺度)を取り上げ、日本人適用の測定指標を検証し、調査対象者の地域性により指標の修正が求められると示唆している<sup>275)</sup>。それに加え、三浦(1988)は都市と農村の間に文化的差異が介在し、都市に住む一定の階層の解釈枠組を安易に他地域の社会意識の研究に用いるべきではないと指摘している<sup>276)</sup>。これらの見解から、異文化受容意識に関する研究は都市部・地方部別を実施する必要があると考えられる。

異文化受容の視点から異文化間教育、農村社会における結婚移民女性の適応・受容などの研究分野に視野を広げている。その中、留学生の受入について、異文化理解教育の意義と必要性<sup>277)</sup>、留学生との協働的活動の双方向的効果<sup>278)</sup>、また結婚移民女性の受入について地域社会の中に異文化を媒介する市民層を厚くする必要性も指摘されている<sup>279)</sup>。

しかしながら、訪日客の対応を求められている中、地域住民の異文化受容意識に関する研究は極めて少ないと言える。その規定要因や役割などへの解明が急務で、上述の研究成果は本研究の基礎となると考えられる。

### 5.3 住民の異文化受容意識における施策

住民の意識面における異文化関連施策は、これまで、地域外国人住民を受け入れることだけにおいて、各自治体の実情に応じて策定されてきた。それについて、小林(2007)は「国が異文化理解に関して、自治体や個人の熱意に依拠する方針をとっており、基準の設定などの基本的な関与を行っていない。国が統一性を持った指針を提示した上で、地域ごとの実情に対応しなければ、日本全体の対外国人意識の改善は難しい」との問題点を提示している<sup>280)</sup>。また、米勢(2006)は「外国人問題の本質は日本人問題であり、様々な施策は外国人住民を対象としたものにとどまらず、日本人住民の変化を促すものも必要である」<sup>281)</sup>と言及し、山脇(2008)は「多文化共生の地域づくりは、外国人住民を対象とした施策に偏ることなく、日本人住民への啓発などを行い、地域社会の意識改革を進める必要がある」と指摘している<sup>256)</sup>。これらの見解から地域における多文化共生の施策の策定について、日本人住民の意識面におけるアプローチの必要性が明確化される。

その具体的なアプローチ手段について、教育政策の側面から、沼田(2009)は、教育政策によって持たされる排除や画一化を批判し、異文化理解教育の意義を述べている<sup>282)</sup>。また、異文化間コミュニケーションの視点から、川田(2013)は地方自治体の国際政策における多文化共生と姉妹都市交流の課題として、住民の異文化間コミュニケーション能力の向上を取り上げ、日本人住民と外国人住民

の相互理解と交流が進み、様々な文化の融合による新たな地域文化が生まれ、地域の新たな個性を活かし、「ご当地グルメ」や「地域ブランド」の開発、PR といった地域振興や地域活性化に活用することも可能となると提言している<sup>283)</sup>。地域活性化の面から、坪谷（2018）は仙台市、横浜市、川崎市と言った都市部の事例を考察し、国際化政策の一つとして位置づけ、多文化共生と観光との政策的な連携の試みによって、自治体による多文化共生施策は十分な効果を発揮できていないと指摘した。インバウンド分野での外国人労働者の活用や人材育成の重要性をあまりに強調しすぎると、日本社会や経済にとって「役に立つ」外国人とそうではない者を判別し、公的な支援を受ける外国人に対する批判や偏見を助長するおそれもあると懸念している<sup>284)</sup>。

外国人住民の受入をめぐり、地域住民の意識と関わる施策に対する以上の知見は、訪日客の受入についての住民意識改善にも通用すると考えられる。しかし、これまで蓄積されてきた研究成果は都市部における多文化共生の施策を対象としたものであるため、地方部における多文化共生施策やインバウンド観光施策の中の住民意識関連施策を検討する際、新たなアプローチが必要であると考えられる。とくに、4.3 に述べたように現段階のインバウンド観光の施策の課題として、住民意識に関するアプローチが不足しているとの懸念を示し、住民意識に関する施策の実態を全国の地方自治体を視野に入れて把握する必要があると考えられる。

## 6. まとめ

これまでの既往研究への整理を図 2 のように示した。

本研究はインバウンド観光に関する約 300 本の論文を整理したことを通じて、これまでインバウンド観光研究の動向と課題を把握した。図 2 のように、インバウンド観光に関する研究は都市部、地方部に関係なく、インバウンド観光の意義を検討する研究、訪日客の増加を図る「インバウンド観光マーケティング分野」の研究、持続的な受入を目指す「受入組織づくり」に関する研究、オーバーツーリズムの解決を狙う「持続可能な観光地づくり」に関する研究が主流となっている。これまでの研究成果を活かし、徐々に日本社会に合ったインバウンド観光の在り方に変わりつつある。

一方、観光資源、交通の利便性、知名度、社会的インフラ整備などの落差により、都市部及び定番観光地と定番観光地以外の地方部の課題が分かれている。都市部及び定番観光地の場合は、「如何に訪日客の継続的な増加を図れるか」と「訪日客の増加と地域住民の生活とのバランス調整（オーバーツーリズムの解決）」が課題となり、地方部においては、「インバウンド観光の推進（訪日客の誘致と対応）による地域振興」と「オーバーツーリズムの発生を予防しながら、地域資源（自然資源、文化的資源、人的資源など）の活用最大化による持続可能な観光地づくり」が課題となると考えられる。

住民参加型の地域づくりは以前から推奨されているが、既往研究を整理したところ、住民意識を反映するインバウンド観光の推進に関する研究が不十分ではないかと考えられる。より多くの地域住民が絶えなくインバウンド観光の定着に役割を果たせば、持続可能なインバウンド観光と地域振興が両立できる。しかし、外国人及び異文化の対応の経験またはノウハウが乏しく、あるいは異文化受容

インバウンド観光マーケティング

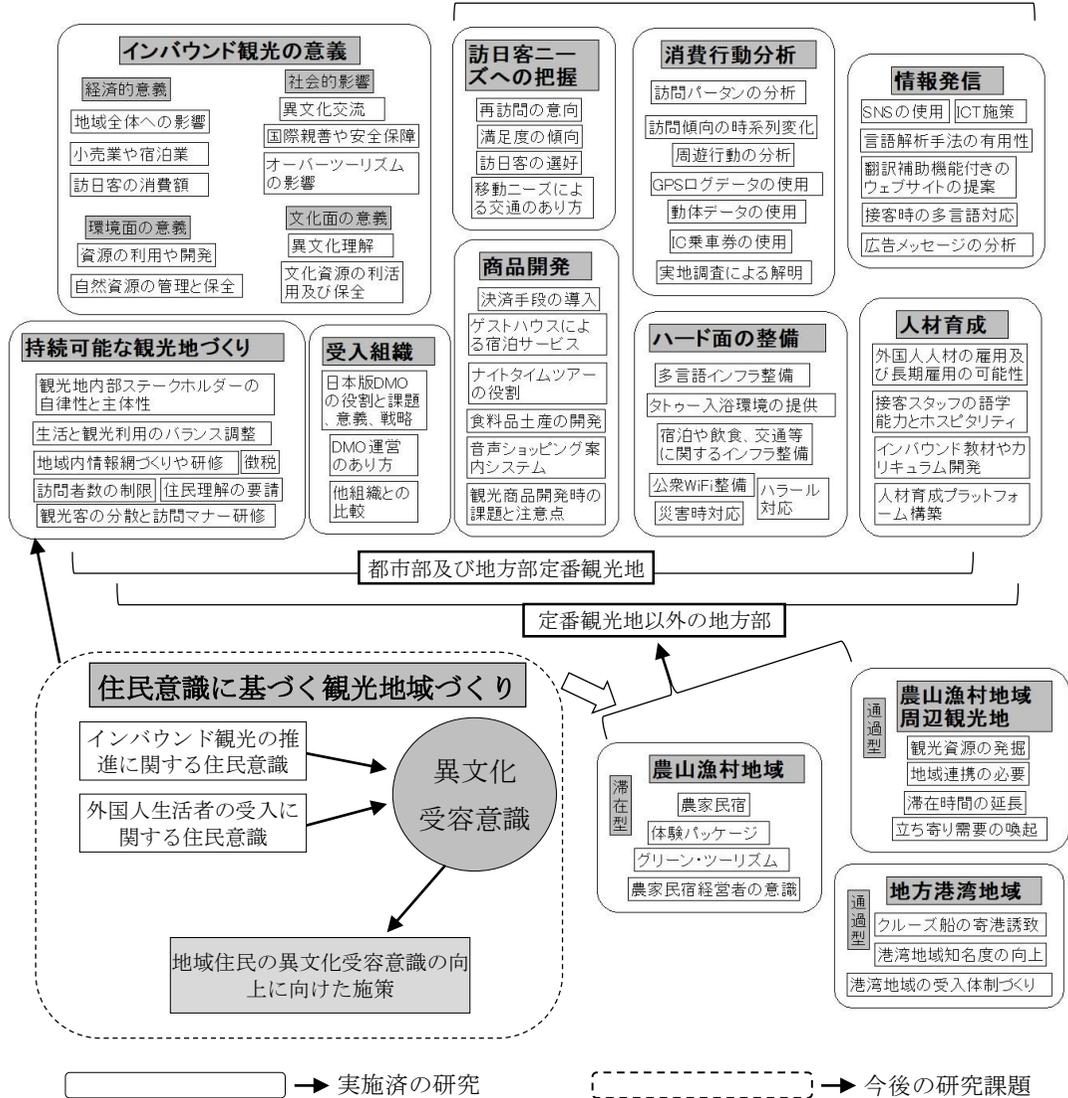


図2. インバウンド観光に関する研究の動向 (筆者作成)

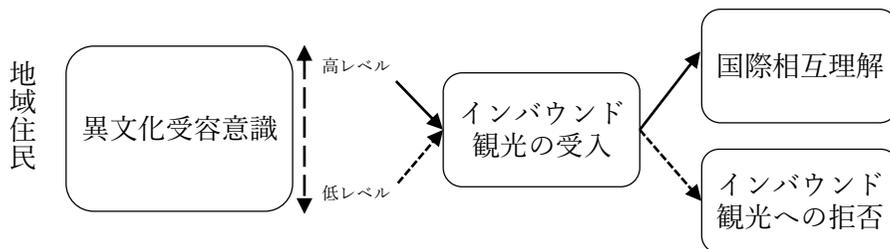


図3. 住民参加によるインバウンド観光の受入後の意義の予想図 (筆者作成)

意識がそれほど高くない場合、意図的か受動的であるかを問わず、不十分のままインバウンド観光の誘致・受入に携われれば、トラブルの発生リスクが高く、さらにインバウンド観光への拒否にもつなが

る可能性がある(図 3)。更に、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響で、一部の国において人種差別と外国人嫌悪などの現象が顕著化されていることを鑑み、日本国内においても、差別の防止に向けた緊急対策を講じながら、今後のインバウンド観光の早期復活を目指して、地域住民の異文化受容意識の向上をインバウンド観光の施策方針として取り入れる必要があると考えられる。そのため、今後、インバウンド観光に関する研究として、地域住民意識に着目する研究が望まれる。本稿においては地域住民の異文化受容意識に関する研究の必要性を取り上げた。それと同時に、インバウンド観光と感染症が地域にもたらす影響を踏まえて、これからのインバウンド観光の推進に当たり、地域住民の危機管理意識に関する研究の必要性も高まると予想する。

#### 〈謝辞〉

本研究は JSPS 科研費 JP20K20082 の助成を受けたものである。

#### 〈参考文献〉

- 1) 国土交通省観光庁統計データ, [https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor\\_trends/index.html](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/index.html) (2021年 03月 25日最終確認)
- 2) 明日の日本を支える観光ビジョン構造会議, 明日の日本を支える観光ビジョン, <http://www.mlit.go.jp/common/001126598.pdf> (2016) (2021年 5月 21日参照)
- 3) 内閣府政策統括官, 地域の経済 2018, pp. 39 - 47 (2018)
- 4) 新井直樹, インバウンド観光の意義, 効果と課題, 奈良県立大学研究季報 30(1), pp. 1-34(2019)
- 5) 国土交通省国土交通政策研究所, 持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究. 国土交通政策研究第 146号, pp. 51~53 (2018)
- 6) 国土交通省観光庁, 持続可能な観光先進国に向けて (2019)
- 7) 国土交通省国土交通政策研究所, 持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究. 国土交通政策研究第 146号 (2018)
- 8) 国連世界観光機関 UNWTO, 『オーバーツーリズム (観光過剰)』? 都市観光の予測を超える成長に対する認識と対応 要旨, [https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2019/11/overtourism\\_Ex\\_Summary\\_low-2.pdf](https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2019/11/overtourism_Ex_Summary_low-2.pdf) (2018)
- 9) グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会, 観光地用グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会国際基準および推奨評価指標 Version1.0, <https://www.gstcouncil.org/wp-content/uploads/2017/01/Japanese-GSTC-D-translationv2-.pdf> (2013)
- 10) 石黒侑介, With コロナ時代の北海道観光再考:インバウンド観光は必ず戻る, ほくよう調査レポート, 292, pp. 19-25(2020)
- 11) 国土交通省観光庁, 観光ビジョン実現プログラム 2020—世界が訪れたい日本を目指して—, 観光立国

- 推進閣僚会議, <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001353662.pdf> (2020)
- 12) 新井直樹, 日本の国際観光政策の変遷と動向—コロナ収束後の持続可能なインバウンド観光振興にむけて—, 奈良県立大学研究季報 32(1), pp. 1-40(2021)
  - 13) 大藪多可志, 中村淳子, コロナ下における日本の観光イノベーションの必要性観光者を含む滞在者の安全安心な環境構築に向けて, 科学・技術研究 9(2), pp. 93-98(2020)
  - 14) 大澤正治, コロナ・パンデミックがもたらした新しいツーリズム(観光), 地域研究, (26), pp. 39-59(2021)
  - 15) 金目哲郎, ポスト・コロナ時代における地域経済と地方財政の政策課題, 弘前大学大学院地域社会研究科年報 17, pp. 45-56 (2021)
  - 16) 福井美穂, 大江靖雄, 震災被災地における観光入込客数の回復過程—都市・農村・離島地域の比較から—, 農林業問題研究 49(1), pp. 42-46(2013)
  - 17) 山川拓也, 中尾公一, 地域住民と外国人宿泊客を結びつけるゲストハウス—媒介・仲介機能と COVID-19 の影響の分析—, 観光研究 32(2), pp. 81-93(2021)
  - 18) 西川亮, オーバーツーリズム観光地における新型コロナウイルス流行後の住民の観光に対する意識に関する研究—観光との接点を有する住民を対象として—, 観光研究 32(2), pp. 53-66(2021)
  - 19) 杜国慶, 都市観光の特性と旅行者行動, 『観光学全集第4巻観光行動論』, 橋本俊哉編著, 原書房, p190(2013)
  - 20) 国土交通省総合政策局, 地域のモビリティ確保の知恵袋 2017~訪日外国人旅行者の誘客を支える交通施策~, <https://www.mlit.go.jp/common/001225871.pdf> (2017)
  - 21) 吉野諒三, 国民性意識の国際比較調査研究, 統計数理研究所による社会調査研究の時間, 空間的拡大, 統計数理第42巻第2号, pp. 259-276(1994)
  - 22) 稲田義久, 下田充, 訪日外国人の消費による関西各府県への経済効果, APIRTrendWatch(21), 18(2015)
  - 23) 栗原剛, 坂本将吾, 泊尚志, 訪日リピーターの観光消費に関する基礎的研究, 土木学会論文集 D3(土木計画学)71(5), pp. 387-396(2015)
  - 24) 田島規雄, 藤生慎, 高田和幸, 外航クルーズ旅客の消費活動が地域, 観光振興に及ぼす効果の分析. 土木計画学研究, 講演集(CD-ROM), 41(2010)
  - 25) 森田金清, 訪日中国人観光客の観光需要に関わる経済要因について所得弾力性の視点を中心に, 観光研究 31(2), pp. 37-46(2020)
  - 26) 師耀軒, 孫昊, 吉田裕介, 山本康貴, 訪日中国人の観光行動と観光消費に関する事例分析—子供連れの親族訪問客を対象として—, 北海道大学大学院農学研究院北海道大学農経論叢 67, pp. 1-6 (2012)
  - 27) 松本一朗, 訪日外国人観光客の増加とインバウンド, ツーリズムの興隆:小売業への影響に関する一考察, 日本経大論集 46(1), pp. 237-247(2016)
  - 28) 森川正之, 外国人旅行者と宿泊業の生産性, 独立行政法人経済産業研究所, RIETIDiscussionPaperSeries15-J-049(2015)
  - 29) 森川正之, サービス産業の生産性と労働市場, 日本労働研究雑誌(666), pp. 16-26(2016)
  - 30) 矢ヶ崎紀子, 旅行産業の成長と宿泊業における雇用, 労働に与える影響, 日本労働研究雑誌

(708), pp. 4-16. (2019)

- 31) 櫻井賢一郎, 細江宣裕, 北海道観光振興計画はアドバルーンか?-外国人観光客数予測と産業連関分析-, 運輸政策研究 8(1), pp. 2-10(2005)
- 32) 鈴木富之, 東京山谷地域における宿泊施設の変容-外国人旅行者およびビジネス客向け低廉宿泊施設を対象に-, 地学雑誌 120(3), pp. 466-485(2011)
- 33) 青木卓志, 訪日外国人における地域経済効果-北陸3県の事例分析-, 地域経済学研究 37, pp. 91-102. (2019)
- 34) 新井直樹, インバウンド観光の意義, 効果と課題. 奈良県立大学研究季報 30(1), pp. 1-34(2019)
- 35) 蒔田真理子, 東海三県におけるインバウンド消費の経済効果, 産業連関 25(1), pp. 25-45(2017)
- 36) 鈴木紫, 日本のインバウンド観光による経済効果, 経営論集, Businessreview, FacultyofBusinessAdministration, BunkyoGakuinUniversity29(1), pp. 57-73(2019)
- 37) 矢ヶ崎紀子, 訪日外国人旅行の意義, 動向, 課題, IATSSReview(国際交通安全学会誌)45(1), pp. 6-17(2020)
- 38) 山村高淑, コンテンツツーリズムによるインバウンド誘致-国の施策と地域が考えるべき基本的課題について-, 都市問題 108(1), pp. 38-42(2017)
- 39) 森さえか, インバウンド観光に対応する観光教育についての考察-和歌山県における児童生徒による観光ガイド活動の事例を通して-, 観光学(21), pp. 45-57(2019)
- 40) 小村明子, 地域創生と異文化理解-山梨県の外国人観光客受け入れ対策についての考察-, 応用社会学研究 61, pp. 177-191(2019)
- 41) 岩田賢, インバウンド誘客が安全保障に与える意義の考察-「観光は平和へのパスポート」がもたらす多面的機能-, 日本国際観光学会論文集 22, pp. 123-129(2015)
- 42) 新井直樹, 日本と韓国の国際観光と観光交流-日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に-, 奈良県立大学研究季報 30(3), pp. 39-78(2020)
- 43) 高坂晶子, 求められる観光公害(オーバーツーリズム)への対応:持続可能な観光立国に向けて, 特集持続可能性を高める地域経営. JRI レビュー=JapanResearchInstitutereview(6), pp. 97-123(2019)
- 44) 権俸基, グローバル観光の振興とオーバーツーリズム. 広島文化学園大学ネットワーク社会研究センター研究年報=JournalofHiroshimaBunkaGakuenUniversityCenterforNetworkingSociety14(1), pp. 45-54(2018)
- 45) 鈴木孝弘, 朝日幸代, 湯布院のオーバーツーリズムに対する持続可能なまちづくりに関する考察, 経済論集=TheEconomicReviewofToyoUniversity46(1), pp. 1-14(2020)
- 46) 崔錦珍, オーバーツーリズムの発生と持続可能な観光発展の課題. 九州国際大学国際, 経済論集=KIUjournalofeconomicsandinternationalstudies(5), pp. 193-206(2020)
- 47) 矢ヶ崎紀子, 観光公害-インバウンド4000万人時代の副作用-, 運輸政策研究 22, pp. 69(2020)
- 48) 宗田好史, 観光まちづくり:観光と住民生活の葛藤, 日本不動産学会誌 32(3), pp. 15-21(2018)
- 49) 田中伸彦, 観光のグローバル化, インバウンド観光の増加に対して日本の森林管理者は何を考え, 何を実施すべきか. 森林科学 82, pp. 5-8(2018)
- 50) 青木卓志, インバウンド政策と温室効果ガス削減対策における広域性からの検証-中部圏9県の事例, 地域

経済学研究 29, pp. 79-88 (2015)

- 51) 小室充弘, 世界遺産を活用した観光振興のあり方に関する研究. 運輸政策研究所第 35 回研究報告会, pp. 70-74 (2014)
- 52) 水内佑輔, 国立公園におけるインバウンド観光の系譜—本多静六, 国立公園の誕生から満喫プロジェクトへ—, 森林科学 82, pp. 9-12 (2018)
- 53) 圓田浩二, 沖縄県竹富島におけるリゾート開発と環境保全に関する社会学的研究. 沖縄大学法経学部紀要 =OkinawaUniversityJOURNALOFLAW&ECONOMICS (26), pp. 1-10 (2017)
- 54) 山田雄一, インバウンド観光時代のリゾート開発, 日本不動産学会誌 32(3), pp. 22-27 (2018)
- 55) 渡辺悌二, ネパール, ヒマラヤのトレッキング観光開発と環境へのその影響, 立教大学観光学部紀要 14, pp. 83-98 (2012)
- 56) バヤンサンブレフドルゴル, ウランバートル近郊における観光業の振興のあり方に関する考察. 関東都市学会年報第 18 号 pp. 52-58 (2017)
- 57) 大谷美里, 「グローバル現象」としてのごみ問題, インドネシア, バリ島の観光産業と市民運動, 人間文化研究 (6), pp. 277-291 (2017)
- 58) 青木直子, 富士山のごみとトイレ—世界遺産登録までの取り組みとその後—, 廃棄物資源循環学会誌 26(3), pp. 207-214 (2015)
- 59) 敷田麻実, 観光立国に向けた展望と課題—環境問題の観点から—, 廃棄物資源循環学会誌 26(3), pp. 171-182 (2015)
- 60) 鈴木裕介, 酒井裕規, 湧口清隆, クルーズ船による大気汚染の影響—博多港のケース—, 交通学研究 61, pp. 77-84 (2018)
- 61) 石森秀三, 内発的観光開発と自発的観光, 国立民族学博物館調査報告 21, pp. 5-19 (2001)
- 62) 大山琢央, 歴史的町並みの観光地形成. 総合観光研究 4, pp. 87-94 (2005)
- 63) 渡辺悌二, 海津ゆりえ, 可知直毅, 寺崎竜雄, 野口健, 吉田正人, 観光の視点からみた世界自然遺産, 地球環境 13, pp. 123-132 (2008)
- 64) 滝知則, 現代日本におけるインバウンド観光にとってのポピュラー文化の意義, 長崎国際大学論叢 15, pp. 43-57 (2015)
- 65) 張明軍, 妖怪文化による地域活性化に関する研究—インバウンド観光の視点に基づく—, 福知山公立大学研究紀要 3(1), pp. 151-164 (2020)
- 66) 安田亘宏, インバウンド促進における日本の食に関する考察, 西武文理大学サービス経営学部研究紀要 28, pp. 55-75 (2016)
- 67) 鈴木勝, 食文化を活用した国際ツーリズム振興, 大阪観光大学紀要 7, pp. 15-23 (2007)
- 68) 八木浩平, 菊島良介, 訪日外国人における旅行満足と再来日の意向の規定要因『訪日外国人消費動向調査』の個票データを用いて, 農業経済研究 91(2), pp. 257-262 (2019)
- 69) 山口泰史, 庄内地域における外国人旅行者の満足度について—庄内空港チャーター便ツアー客を対象に—,

季刊地理学 60 (2), pp. 109-113 (2008)

- 70) 早川伸二, 奥山忠裕, 室井寿明, ミッシェルパルモグペルーニャ, 毛塚宏, 藤崎耕一, 訪日外客の公共交通に対する選好の定量分析-成田空港アンケート調査による WTP 推計とコンジョイント分析, 運輸政策研究 13 (3), pp. 4-14 (2010)
- 71) 魏蜀楠, 中国人国際観光の需要変化に関する一考察:訪日中国人個人観光需要の地方誘致とローカル観光交通のあり方を視野に入れて, 福岡大学商学論叢 62 (2), pp. 161-189 (2017)
- 72) 古屋秀樹, 劉瑜娟, 潜在クラス分析を用いた訪日外国人旅行者の訪問パターン分析, 土木学会論文集 D3 (土木計画学) 72 (5), pp. 571-583 (2016)
- 73) 松井祐樹, 日比野直彦, 森地茂, 家田仁, 訪日外国人旅行者の個人行動データを用いた訪問地および観光活動に着目した観光行動分析, 土木学会論文集 D3 (土木計画学) 72 (5), pp. 533-546 (2016)
- 74) 辰巳嘉大, 塚井誠人, トピックモデルを用いた訪日外国人周遊分析. 運輸政策研究, TPSR\_23R\_04 (2021)
- 75) 奥田隆明, 周遊を考慮した観光消費モデルの開発～高速鉄道投資と外国人観光消費～. 土木学会論文集 D3 (土木計画学) 75 (5), pp. 83-91 (2019)
- 76) 古屋秀樹, 岡本直久, 野津直樹, GPS ログデータを用いた訪日外国人旅行者の訪問パターンの分析手法の開発, 運輸政策研究 20, pp. 20-29 (2018)
- 77) 相原健郎, ビッグデータを用いた観光動態把握とその活用:動体データで訪日外客の動きをとらえる, 情報管理 59 (11), pp. 743-754 (2017)
- 78) 矢部直人, 倉田陽平, 東京大都市圏における IC 乗車券を用いた訪日外国人の観光行動分析, GIS-理論と応用 21 (1), pp. 35-46 (2013)
- 79) 嘉瀬英昭, クルーズ船観光客の行動に関する考察, 日本国際観光学会論文集 25, pp. 105-111 (2018)
- 80) 村上和夫, 訪日観光者の増加による観光地の革新についての研究:大衆, 廉価, 共有, 地域連携などを軸とする, Architectural Innovation. 立教大学観光学部紀要 20, pp. 4-8 (2018)
- 81) 磯野巧, 東京都渋谷区におけるインバウンド向けナイトツアーの展開, 観光研究 31 (1), pp. 5-18 (2020)
- 82) 角田美知江, 土産品開発と地域活性化についての考察-函館市を事例に-, 函館大学論究 51 (2), pp. 47-76 (2020)
- 83) 金井秀明, 音声による顧客への商品情報の気づき支援に関する研究, 研究報告デジタルコンテンツクリエーション (DCC) (21), pp. 1-7 (2018)
- 84) 小原篤次, 瀧田水紀, クルーズ船インバウンド客の決済方法に関する研究-中国訪日客 2017 年長崎調査-, 東アジア評論 11, pp. 41-55 (2019)
- 85) 黄嘉欽, 日本のキャッシュレス決済における QR コード決済の位置づけと寄港地の店舗にとつての QR コード決済のニーズ, 観光学論集=TheNIUJournalofTourismStudies (16), pp. 49-56 (2021)
- 86) 大久保立樹, 室町泰徳, 旅行ガイドブックと口コミの言語解析による訪日外国人の観光地イメージに関する研究, 都市計画論文集 49 (3), pp. 573-578 (2014)
- 87) 工藤瑠璃子, 榎美紀, 中尾彰宏, 山本周, 山口実靖, 小口正人, 場所と時間を考慮した SNS データを用いる

- 訪日外国人観光客へのタイムリーな情報配信, 第10回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム (DEIM2018)B1-3, pp. 1-6(2018)
- 88) 永峰和弘, 奥野拓, 外国人個人旅行者を支援する観光情報サイト構築のためのフレームワーク, 複雑系マイクロシンポジウム, pp. 49-54(2011)
- 89) 磯野英治, 上仲淳, 大阪道頓堀の多言語景観:外国人に向けた民間表示を中心に, 東京都立大学紀要論文, 日本語研究 34, pp. 137-144(2014)
- 90) 鄔雅瓊, 訪日中国人観光客の潮流-広告コミュニケーションの分析, 北海商科大学, 博士学位論文(2016)
- 91) 鷺尾哲, ワシオサトシ, 篠崎彰彦, シノザキアキヒコ, 情報産業としてのツーリズムに関する実証分析:自治体のICT活用施策が外国人宿泊者の増加に及ぼす影響, InfoComEconomicStudyDiscussionPaperSeries11, pp. 1-23(2019)
- 92) 吉田雅也, ホテル産業における外国人材の活用状況と課題-国内ホテルチェーンの事例研究-, 日本国際観光学会論文集 26, pp. 193-198(2019)
- 93) 岩本英和, 黒澤武邦, 鈴木崇弘, 遠藤十亜希, 観光人材としての外国人雇用のあり方に関する研究, 日本在住の中国人労働者及び留学生を事例に, 城西国際大学紀要 28. 6. pp. 79 - 93 (2020)
- 94) 温琳, 山川和彦, 沖縄県石垣市におけるクルーズ船観光客の接遇と中国語教育, 麗澤大学紀要 99, pp. 79-84(2016)
- 95) 小川祐一, 訪日外国人への接客と経営方針, 人材育成に関する考察, 文化学園大学短期大学部紀要 52, pp. 24-36(2021)
- 96) 三浦知子, 地域インバウンド実践教育に関する考察-第6節長崎-, 『地域インバウンド観光人材育成に関する研究』平成28年度文部科学省委託事業「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業(観光分野), 地域インバウンド対応のための観光ビジネスフロンティア人材育成(2017)
- 97) 青木成史, 富山栄子, インバウンド推進時代の新潟県の稼ぐ観光地域づくり:人材育成の在り方に関する考察, 事業創造大学院大学紀要 10(1), pp. 35-51(2019)
- 98) 岩田京子, 福岡市における外国人旅行者のための言語的環境整備の現状と今後への課題, 中村学園大学短期大学部研究紀要(41), pp. 183-191(2009)
- 99) 山川和彦, 北海道倶知安町の言語景観と地域ルールについて, 麗澤大学紀要 93, pp. 137-156(2011)
- 100) 藤岡美香子, 訪日外国人旅行者の快適な日本体験のための環境整備に関する一考察入れ墨(タトゥー)がある人の公衆浴場利用の視点から, 東海大学経営学部紀要(5), pp. 11-22(2017)
- 101) 戸崎肇, 日本の今後のインバウンド観光戦略におけるホスピタリティと, そのインフラの整備について, 産業総合研究 26, pp. 21-34(2018)
- 102) 石田貴士, 矢野佑樹, 丸山敦史, 地方都市への外国人観光客誘致の可能性とその課題:黒石市モニターツアー参加者に対するアンケート調査の分析から, 開発学研究, 日本国際地域開発学会 30. 1, pp. 26-32 (2019)
- 103) 細野昌和, インバウンド観光の行動とモバイル環境の課題:盛岡市内散策観光を例に, 現代行動科学会誌 31, pp. 1-10(2015)

- 104) 岩原廣彦, 白木渡, 石井美咲, 地方都市におけるインバウンド向けの観光情報と防災情報を融合した提供ツールの検討ーインバウンドの増加が著しい香川県における事例研究ー, 土木学会論文集 F6(安全問題)74(2), pp. 1-10(2018)
- 105) 佐々波弓子, インバウンド観光におけるムスリム対応の現状と課題, 法政大学地理学会, 法政地理 45, pp. 71 - 80(2013)
- 106) 藤田尚希, DMO の役割及び機能に関する一考察:国内外における DMO に関する議論を基に, 経済科学論究 14, pp. 81-95(2017)
- 107) 大社充, これからの観光政策と DMO の役割, その運営, 日本不動産学会誌 32(3), pp. 47-53(2018)
- 108) 三ツ木丈浩, 日本版 DMO についての一考察ー地域創成に向けてー, 埼玉女子短期大学研究紀要 36, pp. 11-28(2017)
- 109) 青木成史, 富山栄子, 新潟県におけるインバウンド推進のための研究:広域連携と地域マネジメントの視点から, 事業創造大学院大学紀要 9(1), pp. 185-201(2018)
- 110) 菅野正洋, 吉谷地裕, 山田雄一, 日本の「観光地経営」に関連する概念の変遷および海外における類似概念との比較, 日本国際観光学会論文集 25, pp. 25-35(2018)
- 111) 井上英也, 谷口佳菜子, 地域の「稼ぐ力」を促進する DMO の在り方ー米国カリフォルニア州ナパバレーDMO の事例からー, 長崎国際大学論叢 19, pp. 81-98(2019)
- 112) 佐々木茂, 地域観光における DMO の戦略的位置づけ:地域エコシステムのキー, ストーンとしての役割, 観光学研究』(18), 東洋大学国際観光学部, pp. 1-11(2019)
- 113) 岩田賢, 我が国の DMO におけるマーケティング概念の捉え方の考察経営学領域のマーケティング概念との比較を踏まえ, 日本国際観光学会論文集 28, pp. 39-50(2021)
- 114) 大野富彦, 日本版 DMO の役割と課題に関する試論, 群馬大学社会情報学部研究論集 24, pp. 81-92(2017)
- 115) 三ツ木丈浩, 日本の観光プロモーションについての一考察ーDMO における多言語観光情報発信を中心にー, 埼玉女子短期大学研究紀要 35, pp. 81-99(2017)
- 116) 青木成史, 富山栄子, インバウンド推進時代の新潟県の稼ぐ観光地域づくり人材育成の在り方に関する考察, 事業創造大学院大学紀要 10(1), pp. 35-51(2019)
- 117) 高坂晶子, 地域特性を活かしたインバウンド戦略の在り方, JRI レビュー=Japan Research Institutereview(7), pp. 31-56, 113)
- 118) 清水夏樹, 観光による地域づくりと生業の関係ー京都府の農村における調査からー, 農村計画学会誌 38(1), pp. 33-36(2019)
- 119) 山路顕, 訪日観光における持続可能な推進についての一提言ーSGG 活動など生活者視点に着目してー, 日本国際観光学会論文集 26, pp. 183-192(2019)
- 120) 崔載弦, オーバーツーリズムにおける旅行業者および旅行者の役割に関する一考察, 日本国際観光学会論文集 28, pp. 141-148(2021)
- 121) 前田武彦, SDGs における持続可能な観光の可能性, 環境技術 48(5) pp. 260-264(2019)

- 122) 佐滝剛弘, 都市交通体系における京都市内路線バスの役割と課題:市民と観光客の共存を模索して, 京都光華女子大学京都光華女子大学短期大学部研究紀要=Research bulletin of Kyoto KokaWomen's University and College (57), 73-82(2019)
- 123) 村山めい子, 秋田のクルーズ観光の持続的な発展へ, 国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要 11, pp. 1-24(2020)
- 124) 木村優輝, 嘉名光市, 蕭関偉, 観光地化が進む大阪市道頓堀, 戎橋筋周辺街路における歩行者行動の実態, 都市計画論文集 54(3), pp. 975-982(2019)
- 125) 成実信吾, クルーズ船によるオーバーツーリズム問題, その緩和策の考察, 東洋大学大学院紀要=Bulletin of the Graduate School, Toyo University(57), pp. 117-136(2021)
- 126) 角谷尚久, 日本の国際観光発展のための基礎的研究, 名桜大学環太平洋地域文化研究 (1) pp. 19-25(2019)
- 127) 中村伊知郎, オーバーツーリズムと定住外国人の流入に関する問題, 総合危機管理 4, pp. 65-68(2020)
- 128) 谷本由紀子, 谷本義高, ヴェネツィアにおけるオーバーツーリズムとその概念に関する一考察(1):日本, 京都への示唆, 研究論集 112, pp. 233-252(2020)
- 129) 谷本由紀子, 谷本義高, ヴェネツィアにおけるオーバーツーリズムとその概念に関する一考察(2):日本, 京都への示唆, 研究論集 113, pp. 285-303(2021)
- 130) 栗原剛, 荒谷太郎, 岡本直久, 地方ブロック別にみた日本人と外国人の観光消費特性に関する基礎的研究, 交通学研究 57, pp. 137-144(2014)
- 131) 金玉実, 地方におけるインバウンド観光の進展-長野県を事例に, 地域研究年報(31), pp. 77-86(2009)
- 132) 細谷昂, 佐藤香奈, グリーン・ツーリズムと地域活性化:岩手県東和町の事例から, 総合政策 7(1), pp. 1-29(2005)
- 133) 蔵本祐大, 十代田朗, 津々見崇, わが国の国際グリーン・ツーリズムの受入態勢に関する研究, 観光研究 30(1), pp. 19-28(2019)
- 134) 山崎光博, 『グリーン・ツーリズムの現状と課題』, 筑波書房ブックレット 22, p21(2004)
- 135) 富川久美子, 『ドイツの農村政策と農家民宿』, 農林統計協会, p3 (2007)
- 136) 土屋俊幸, 日本におけるグリーン・ツーリズムの現状と将来, 森林科学 20, pp. 61-65(1997)
- 137) 宮崎猛, 『これからのグリーン・ツーリズム -ヨーロッパ型から東アジア型へ-』, 家の光協会, p221(2002)
- 138) 井上和衛, 『グリーン・ツーリズム 軌跡と課題』, 筑波書房ブックレット 52, p9 (2011)
- 139) 栗栖祐子, 日本のグリーン・ツーリズム研究の動向と今後の方向性:農村, 観光, 林業経済の研究レビューから(テーマ:林業経済研究は森林セクターにどう貢献するか-気鋭の研究者はこう考える-, 林業経済研究 57(1), pp. 37-48(2011)
- 140) 井上和衛, 中村攻, 宮崎猛, 山崎光博, 『地域経営型グリーン・ツーリズム』都市文化社 (1999)
- 141) 持田紀治, グリーン・ツーリズムの課題と展望, 農林業問題研究 33(3), pp. 127-136(1997)
- 142) 渡邊正英, グリーン・ツーリズムの類型化, 農村計画学会誌 22(2), pp. 103-111(2003)
- 143) 齋藤雪彦, 中村攻, 木下勇, グリーン・ツーリズムの趨勢に関する研究, ランドスケープ研究

61. 5, pp. 759-762(1997)
- 144) 原直行, 日本におけるグリーン・ツーリズムの現状, 香川大学経済学部研究年報 45, pp. 93-132(2006)
- 145) 神吉紀世子, グリーン・ツーリズムの取り組みと都市民の余暇活動ニーズの対応に関する研究京都府美山町における入込み客と地元住民の意向比較, 都市計画論文集 31, pp. 109-114(1996)
- 146) 新海宏美, 日本型グリーン・ツーリズムの現状と課題, 経済集志 85(4), pp. 44(2016)
- 147) 田村剛, 桂瑛一, グリーン・ツーリズム論の展開と到達点, 農林業問題研究 37(4), pp. 242-245(2002)
- 148) 栗原伸一, 大江靖雄, グリーン・ツーリズム施設による地域経済への波及効果:長野県飯山市における地域産業連関分析, 千葉大学園芸学部学術報告 (56), pp. 97-105(2002)
- 149) 田中豊, 別所辰哉, 広田純一, グリーン・ツーリズムによる地域のネットワークの形成過程ー岩手県湯田町を事例としてー, 農村計画学会誌 19, pp. 295-300(2000)
- 150) 高橋慎也, 十代田朗, 加藤純子, グリーン・ツーリズム型観光開発が過疎地域に及ぼす影響に関する実証的研究, 都市計画論文集 33, pp. 691-696(1998)
- 151) 星野敏, 都市住民の都市農村交流ニーズに関する研究 - 神戸市北区 Ka 地区での村づくりを事例として -, 農村計画学会誌 22, pp. 229-234(2003)
- 152) 真鍋奈津子, 星野敏, 岡山県八塔寺ふるさと村の課題と展開方向ーグリーン・ツーリズム開発地区の課題と再生方策に関する事例的考察一, 農村計画学会誌 24(4), pp. 245-25(2006)
- 153) 加藤幸, 谷口建, 田村義夫, 都市住民のグリーン・ツーリズムに対する意識調査, 農業土木学会誌 72(11), pp. 937-940(2004)
- 154) 富樫穎, 米原慶子, 都市住民のグリーン・ツーリズム需要に関する研究:大阪府下都市近郊農山村に対するグリーン・ツーリズム需要, 日本建築学会計画系論文集 62(497), pp. 117-122(1997)
- 155) 山崎光博, グリーン・ツーリズムの理解と誤解, 『日本農業の動き No119 グリーン・ツーリズムの胎動』, pp. 18-20 (1997)
- 156) 田村英介, 牧山正男, 継続可能なグリーン・ツーリズム活動の運営について, 農村計画学会誌 21, pp. 109-114(2002)
- 157) 曾宇良, 安心院町におけるグリーン・ツーリズムの展開とその地域の意義に関する研究, 観光研究 22(1), pp. 25-30(2010)
- 158) 蒔油義郎, グリーン・ツーリズムの展開, 農業土木学会誌 64(8), pp. 751-755(1996)
- 159) 大野剛志, グリーン・ツーリズム導入における新規参入者の役割北海道夕張郡長沼町 R 区を事例として, 村落社会研究ジャーナル 17(1), pp. 11-22(2010)
- 160) 吉川光洋, グリーン・ツーリズムの発展における I ターン者の役割-岩手県遠野市を事例に, 農業経営研究 43(2), pp. 55-59(2005)
- 161) 鬼山るい, 中島正裕, グリーン・ツーリズムの持続的な運営に向けた関係組織の特性分析-群馬県利根郡みなかみ町「たくみの里」を事例として, 農村計画学会誌 35(Special\_Issue), pp. 327-332(2016)
- 162) 田平厚子, 観光まちづくりの地域内普及要素と持続性-安心院町のグリーン・ツーリズムによる地域振興,

総合観光研究 4, pp. 53-64 (2005)

- 163) 桑原考史, 経営環境変容下における民宿のグリーン・ツーリズム導入の条件と展望—新潟県塩沢町舞子地区を事例に一, 農業問題研究(63), pp. 13-25 (2008)
- 164) 筒井一伸, 澤端智良, 外国人観光客を対象としたグリーン・ツーリズムの可能性と課題—マーケティング分析の視点から—, E-journalGE05(1), pp. 35-49 (2010)
- 165) Sasiwara, C, 青森県のグリーン・ツーリズムにおけるタイ人旅行者の行動・動機・満足度に関する調査研究, 地域社会研究(14), pp. 57-61 (2021)
- 166) 北川愛二郎, インバウンドを見据えた農村振興の現状と課題—「農泊」で地域活性化へ, 農村計画学会誌 36(2), pp. 165-168 (2017)
- 167) 富川久美子, 岡山国際交流ヴィラによる外国人の地方旅行誘致と地域の受け入れ態勢, 修道商学 60(2), pp. 55-77 (2020)
- 168) 于航, 内山達也, 岩本英和, 安房地域におけるインバウンド観光の可能性と問題点, 城西国際大学紀要 25(6), pp. 19-35 (2017)
- 169) 吉澤清良, 吉谷地裕, 菅野正洋, 観光のグローバル化に対する農山村自治体の意識, 森林科学 82, pp. 13-16 (2018)
- 170) 村山めい子, 秋田県と秋田市のインバウンド観光の現状と課題:概観, 国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要 7, pp. 1-24 (2018)
- 171) 山下良平, ボードレス化する農村体験需要は都市農村交流を活気づけるか?, 農業農村工学会誌 82(9), pp. 711-714 (2014)
- 172) 岩崎萌汰, 清水夏樹, 星野敏, 鬼塚健一郎, 京都府下の農家民宿におけるインバウンドの実態に関する研究, 農村計画学会誌 36(Special\_Issue), pp. 235-241 (2017)
- 173) 井門隆夫, 訪日外国人の高崎市への立寄り需要に関する一考察, 地域政策研究 21(1), pp. 63-70 (2018)
- 174) 笠原博, 通過型観光地からの脱却を目指すキーワード「三感四温」—滞在時間延長を成功させるための5つの策, 信金中金月報 6(8), pp. 4-22 (2007)
- 175) 山田浩久, 地方観光地のインバウンド観光に大学の能動的関与が果たす役割—山形県上山市を事例にして—, 季刊地理学 69(1), pp. 50-65 (2017)
- 176) 高橋光幸, 富山県における国際観光の現状と課題に関する考察, 富山国際大学現代社会学部紀要 1(2009)
- 177) 田菜耶, 工藤泰子, 高野山におけるインバウンド観光と観光まちづくり:外国人観光客への満足度調査から, 島根県立大学短期大学部松江キャンパス研究紀要 55, pp. 1-10 (2016)
- 178) 鈴木晶, 別府における国際観光に関する考察, 別府大学短期大学部紀要 32, pp. 75-83 (2013)
- 179) 崔載弦, 訪日外国人旅行者の地方誘致に関する一考察—韓国人マーケットの可能性と地方誘致における影響要素, 日本国際観光学会論文集 22, pp. 45-50 (2015)
- 180) 橋本俊哉, 徒歩スケールの観光回遊に関する研究:飛騨高山での外国人観光客の回遊実態の分析, 観光研究 5(1-2), pp. 11-20 (1994)

- 181) 岩間絹世, 城崎温泉における観光まちづくりの展開—リーダー集団の人間関係に着目して—, E-journalGE012(1), pp. 59-73(2017)
- 182) Nguyen, P, B, C, 老舗温泉旅館における外国人旅行者への取り組み—兵庫県城崎温泉西村屋—, マーケティングジャーナル 39(4), 77-85(2020)
- 183) 桜井政成, 兵庫県豊岡市城崎温泉における観光まちづくり取り組みに関する調査結果—地域コミュニティ課題との関連, サステナブルツーリズムへの視座—, 地域情報研究(9), pp. 94-106(2020)
- 184) 山本大地, 小林茉莉奈, 中塚典孝, 前澤由佳, 有馬貴之, 菊地俊夫, 箱根町箱根における外国人観光客の受け入れ態勢の現状, 観光科学研究 6, pp. 195-200(2013)
- 185) 遠藤申明, 小川雅史, わが国地方自治体の外国クルーズ船寄港にかかわるマーケティング活動の効果についての考察, 交通学研究 63, pp. 87-94(2020)
- 186) 遠藤申明, 小川雅史, わが国における外国クルーズ船社誘致策の展開と国際クルーズマーケットの変化, 東京海洋大学研究報告 16, pp. 108-114(2020)
- 187) 水野英雄, 青森の観光におけるねぶた祭の意義と青森港へのクルーズ客船の寄港への効果, 社会とマネジメント=Journal of society and management, Sugiyama Jogakuen University: 椋山女学園大学現代マネジメント学部紀要 17, pp. 13-32(2020)
- 188) 富澤拓志, 鹿児島における中国人クルーズ船観光と観光振興, 地域総合研究 40(2), pp. 15-30(2013)
- 189) 山本裕, 西岡誠治, 宮地晃輔, 河又貴洋, 谷澤毅, クルーズを中心とする人流に関する研究—学際的な視点で—, 東アジア評論 12, pp. 129-152(2020)
- 190) 戴二彪, 訪日観光客の訪問先選択行動と九州の観光推進戦略への示唆, 東アジアへの視点 27(1), pp. 1-20(2016)
- 191) 黒澤武邦, 富士修, インバウンド観光促進における外国クルーズ船誘致の課題に関する—考察—船上カジノ規制について—, 日本国際観光学会論文集 26, pp. 15-22(2019)
- 192) 嘉瀬英昭, ショッピングセンターの観光資源化に関する考察, 高千穂論叢 52(1), pp. 1-23(2017)
- 193) 杉村佳寿, 朝岡大輔, 博多港はなぜ日本一のクルーズ寄港地になったのか?—先行研究を踏まえた考察と今後の展望, 運輸政策研究, TPSR\_22R\_01(2020)
- 194) 成実信吾, 日本と米国のクルーズに関する論文の論旨整理と分類, 日本国際観光学会論文集 22, pp. 195-200(2015)
- 195) 川崎智也, 花岡伸也, 上海発着日本寄港航路におけるクルーズ客船利用者の意向分析, 海事交通研究 68, pp. 77-86(2019)
- 196) 湧口清隆, 酒井裕規, 外航クルーズ客船の寄港の集中がもたらす負の影響に関する考察, 交通学研究 61, pp. 85-92(2018)
- 197) 登り山和希, クルーズ旅客が求める地方都市での寄港地観光の現状と問題点, 関西大学経済論集 68, pp. 177-188(2019)
- 198) 田中謙大, 神谷大介, 福田大輔, 五百蔵夏穂, 柳沼秀樹, 菅芳樹, 山中亮, Wi-Fi パケットセンサーを用

- いた沖縄本島における観光周遊行動の実態把握, 知能と情報 31(6), pp. 876-886(2019)
- 199) 大澤脩司, 藤生慎, 小橋川嘉樹, 高山純一, Wi-Fi パケットセンシングによるクルーズ旅客の観光周遊行動の捕捉とその特性分析ー石川県金沢港を対象としてー, AI, データサイエンス論文集 1(J1), pp. 560-569(2020)
- 200) 形屋陽一郎, 藤生慎, ETC2.0 プロブ情報によるクルーズ船寄港時の道路交通への影響把握, AI, データサイエンス論文集 1(J1), pp. 228-234(2020)
- 201) 柴崎隆一, 荒牧健, 加藤澄恵, 米本清, クルーズ客船観光の特性と寄港地の魅力度評価の試みークルーズ客船旅客を対象とした階層分析法の適用, 運輸政策研究 14(2), pp. 02-13(2011)
- 202) 成実信吾, 今後の現代クルーズ研究に重要なその定義を発生経緯と現状から考える, 日本国際観光学会論文集 25, pp. 37-44(2018)
- 203) 中瀬勲, 住民参加, その意義と成果, 農業土木学会誌 70(10), pp. 901-904(2002)
- 204) 小泉浩郎, 住民参加の意義, 農村計画学会誌 1(3) (1982)
- 205) 大坂谷吉行, 吉岡宏高, 住民参加による室蘭市輪西地区のまちづくりに関する研究ー誰もが住みやすい輪西をめざしてー, 都市計画 48(6), pp. 47-56(2000)
- 206) 藤本信義, 農村計画と住民参加, 農村計画学会誌 1(3), pp. 10-18(1982)
- 207) 神沼公三郎, まちづくりに関する情報公開と住民参加の意義北海道奈井江町と中頓別町の事例, 地域経済学研究 14, pp. 59-79(2004)
- 208) 岡崎篤行, 原科幸彦, 歴史的町並みを活かしたまちづくりに関する合意形成過程に関する事例研究樞原市今井町地区の伝建地区指定を対象として, 都市計画論文集 30, pp. 337-342(1995)
- 209) 佐藤正吾, 吉田鐵也, 都市近郊農村住民のまちづくりへの意識にみる住民参加型ワークショップの有効性と課題, 都市計画論文集 33, pp. 715-720(1998)
- 210) 西村幸夫, 吉田桂二, 米山淳一, 山本玲子, 平林清造, 内海良郎, 加藤時夫, 住民参加によるまちづくりへのタウントレイル手法の適用に関する研究飛騨古川を事例として, 住宅総合研究財団研究年報 19, pp. 219-226(1993)
- 211) 宮川潤次, 川口宗敏, 野村卓志, 南学, 住民参加型まちづくり手法研究, 静岡文化芸術大学研究紀要 2, pp. 177-185(2002)
- 212) 横山芳春, 池田孝之, 参加型まちづくりに関する行政の実践と課題:那覇市の地区ビジョンづくりを通して, 日本建築学会計画系論文集 65(534), pp. 189-196(2000)
- 213) 岩田圭佑, 田中尚人, 川まちづくりに関する地域社会の協働過程に関する研究, 熊本大学政策研究 (4), pp. 61-70(2012)
- 214) 石塚裕子, 高橋富美, 新田保次, 三星昭宏, ユニバーサルデザインのまちづくりに関する継続的な市民参加の効果と課題に関する研究, 土木学会論文集 D3(土木計画学)72(5), pp. 1155-1166(2016)
- 215) 野嶋慎二, 松元清悟, まちづくり市民組織の発足と展開のプロセスに関する研究長浜市中心市街地の事例, 都市計画論文集 36, pp. 7-12(2001)

- 216) 山崎亮, 新しい祭を契機とした参加型地域づくりにおける新規コミュニティの立ち上げ-栃木県益子町における「土祭」を事例として, 農村計画学会誌 29(Special\_Issue), pp. 329-334(2010)
- 217) 田中重好, 辻村大生, 黒岡晃子, 協働型まちづくりの成立条件東北地方の二つの町を事例として, 現代社会学研究 14, pp. 23-47(2001)
- 218) 田中尚人, 光永和可, 園田晃大, 菊池市のかわまちづくりにおける参加, 協働に関する研究, 土木学会論文集 D3(土木計画学)75(6), pp. 249-257(2020)
- 219) 内田敦子, 金尾朗, まちづくり活動に取り組む地域住民の特性についての研究, 都市計画論文集 53(1), pp. 11-18(2018)
- 220) 三輪康一, 栗山尚子, 文化まちづくりが山麓密集市街地の住民意識に与える影響に関する研究, 日本建築学会計画系論文集 81(720), pp. 345-355(2016)
- 221) 田村博美, 多胡進, 地域資源の評価に関する研究地域の文脈を継承したまちづくり計画のための基礎的研究, 日本建築学会計画系論文集 66(541), pp. 153-159(2001)
- 222) 公益財団法人日本交通公社, 住んでよし, 訪れてよしの観光地づくり—まずは住民意識の把握から! (2013)
- 223) 岩淵泰, 「生活型観光地」と住民自治:大分県湯布院町の「まちづくり運動」から, 熊本大学社会文化研究 5, pp. 55-76(2007)
- 224) 朝倉慎人, 生活空間への観光のまなざしと住民の対応—徳島県三好市東祖谷地域を事例として—, 人文地理 66(1), pp. 16-37(2014)
- 225) 安本宗春, 地域内外における持続的交流システムの形成:観光, 地域振興へ向けた人づくり:熊本県氷川町宮原のまちづくりを事例として, 日本国際観光学会論文集 20, pp. 63-68(2013)
- 226) 倉原宗孝, 住民主体のまちづくりのための「内発型観光」に向けたマップづくりの意義と評価, 日本建築学会技術報告集 4(6), pp. 193-198(1998)
- 227) 碓田智子, 西岡陽子, 岩間香, 増井正哉, 祭礼住文化の継承の視点からみた住まいとまちづくりに関する研究, 住宅総合研究財団研究論文集 33, pp. 77-88(2007)
- 228) 白井清兼, 西村崇, 山本淳子, 伊藤興一, 加藤浩徳, 城山英明, 旧佐原市地区におけるまちづくり型観光政策の形成プロセスとその成立要因に関する分析, 社会技術研究論文集 6, pp. 93-106(2009)
- 229) 石本東生, 神戸『北野町山本通』地区における歴史的町並み保存と観光まちづくり政策の考察, 日本国際観光学会論文集 25, pp. 15-23(2018)
- 230) 石川宏之, 観光まちづくりの経緯と持続可能な地域開発の連携体制:山陰海岸ジオパーク推進協議会を事例として, 静岡大学生涯学習教育研究(17), pp. 25-40(2015)
- 231) 井手拓郎, 観光まちづくりにおけるリーダーの発達プロセスに関する研究—別府ハットウオンパクのリーダーを対象に—, 観光研究 28(2), pp. 45-56(2016)
- 232) 玉井明子, 久隆浩, 伝統的産業を軸としたイベント活動と観光まちづくりの円滑化に関する一考察兵庫県篠山市今田町を事例として, 都市計画論文集 36, pp. 259-264(2001)
- 233) 森重昌之, 地域主導の観光に対する住民意識と観光ガバナンスの実践に向けた課題—北海道標津町を事例

- に一, 阪南論集, 人文・自然科学編 51(2), pp. 71-91(2016)
- 234) 森重昌之, 観光まちづくりの新たな展開: オープンプラットフォームと観光ガバナンスの必要性, CATS 叢書 11, pp. 261-266(2017)
- 235) 森重昌之, 海津ゆりえ, 内田純一, 敷田麻実, 観光まちづくりの推進に向けた観光ガバナンス研究の動向と可能性, 観光研究 30(1), pp. 29-36(2019)
- 236) 藤井絃司, 観光まちづくりをめぐる地域の内発性と外部アクター, 観光学評論 6(1), pp. 3-17(2018)
- 237) 土田夢子, 羽生冬佳, 地域紙「高山市民時報」の記事にみる観光まちづくりに対する住民の意見の変遷, 都市計画論文集 41, pp. 439-444(2006)
- 238) 谷口綾子, 今井唯, 原文宏, 石田東生, 観光地における多様な主体の地域愛着の規定因に関する研究-ニセコ, 倶知安地域を事例として, 土木学会論文集 D3(土木計画学) 68(5), pp. 551-562(2012)
- 239) 西村幸子, 訪日外国人観光客に対する観光地住民の態度についての研究(1): 社会的アイデンティティ研究に基づく理論的検討, 同志社商学 71(3), pp. 499-513(2019)
- 240) 大谷健太郎, 相対位置評価法による AHP を用いた観光地における住民満足度と生活重要度に関する研究, 『名桜大学紀要』第 14 号(創立 15 周年記念号), pp. 125-137(2008)
- 241) 浅間正通, 『異文化理解のパラダイムシフト意識改革への語りかけの視座』浅間正通 編著『異文化理解の座標軸概念的理解を超えて』日本図書センター, pp. 79-103(2000)
- 242) 大橋庸子, 日本のインバウンド観光の「低迷」と「内なる国際化」問題, 市大社会学(5), pp. 101-112(2004)
- 243) 矢ヶ崎紀子, 旅行・観光に関する評価指標にみる日本のインバウンド観光振興の課題に関する一考察, 現代社会研究(12), pp. 73-81(2014)
- 244) 三浦正士, これからの観光政策と自治体行政, 「都市自治体におけるツーリズム行政: 持続可能な地域に向けて」, 第 5 章, pp. 112-135(2021)
- 245) 岩本敏夫, 国際観光-インバウンド・ツーリズム政策に関する一考察, 長崎国際大学論叢 1, pp. 41-51(2001)
- 246) 野瀬元子, インバウンド観光振興に関する研究-日本の観光政策の変遷と旅行者行動分析- (Doctoral dissertation, 東洋大学, 博士論文(2011))
- 247) 辻のぞみ, 日本のインバウンド観光政策の変遷についての一考察, 名古屋短期大学研究紀要(56), pp. 135-150(2018)
- 248) 竹島信夫, 我が国の観光振興(主にインバウンド)政策の歩み, 和洋女子大学紀 59, pp. 59-67(2018)
- 249) 寺前秀一, 地域観光政策に関する考察, 地域政策研究, 高崎経済大学地域政策学会 11(1), pp. 33(2008)
- 250) 矢ヶ崎紀子, 観光政策の課題~競争力のある観光産業を目指して, サービスロジー 1(4), pp. 28-35(2015)
- 251) 新井直樹, 日本と韓国における国際観光政策の比較考察, 鳥取環境大学紀要(14), pp. 41-50(2016)
- 252) 青木卓志, 地域のインバウンド政策分野における経済効果分析-北陸 3 県の事例分析-, 地域学研究 43(4), pp. 527-541(2013)
- 253) 戸崎肇, 富裕層に重点を置いた観光政策への転換, 産業総合研究(27), pp. 67-79(2019)
- 254) 栗原剛, 需要および来訪者意識を考慮したインバウンド観光政策の研究, 筑波大学社会学博士論文, 甲第

5655号(2011)

- 255) 山川和彦, 日本のインバウンド観光施策における言語政策の展開と展望—多言語化の進展を意識化する—, 社会言語科学 22(1), pp. 17-27 (2019)
- 256) 山脇啓造, 日本における外国人受け入れと地方自治体-都道府県の取り組みを中心に, 明治大学社会科学研究所紀要 47(1), pp. 1-13 (2008)
- 257) 濱田国佑, 外国人住民に対する日本人住民意識の変遷とその規定要因, 社会学評論 59(1), pp. 216-231 (2008)
- 258) 濱田国佑, 外国人集住地域における日本人住民の排他性/寛容性とその規定要因, 日本都市社会学会年報 (28), pp. 101-115 (2010)
- 259) 永吉希久子, 日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響, 社会学評論 6(1), pp. 19-35 (2012)
- 260) 浅田秀子, 日本人住民のブラジル人住民に対する意識:愛知県西尾市県営緑町住宅の事例から, 異文化コミュニケーション研究 6, pp. 57-68 (2003)
- 261) 眞住優助, 少子高齢化時代の日本における外国人労働者の受け入れ意識を規定する要因, 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集 (15 (JGSSResearchSeries12)), pp. 51-61 (2015)
- 262) 福本拓, 藤本久司, 江成幸, 長尾直洋, 集合的消費の変質に着目した外国人受入れ意識の分析-三重県四日市市の日系ブラジル人集住地区を事例に-, 地理学評論 SeriesA, 88 (4), pp. 341-362 (2015)
- 263) 山本かほり, 松宮朝, 外国籍住民集住都市における日本人住民の外国人意識, 日本都市社会学会年報 28, pp. 117-134 (2010)
- 264) 俵希實, 日本人住民の外国籍住民に対する意識--北陸および東海地方インターネット調査から, 北陸学院大学, 北陸学院大学短期大学部研究紀要 5, pp. 163-174 (2012)
- 265) 山本直子, 外国人集住地域における日本人住民の共生意識:H団地の調査から, 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要:社会学・心理学・教育学:人間と社会の探究 79, pp. 53-68 (2015)
- 266) 安達理恵, 日本人の異文化受容態度にみられる傾向:一地方都市での年代別, 国別態度調査より, 名古屋外国語大学外国語学部紀要 35, pp. 153-173 (2008)
- 267) 小坂井敏明, 『異文化受容のパラドックス』, 朝日新聞社, pp. 77-79 (1996)
- 268) 寺島拓幸, 本田量久, グローバル化する消費嗜好と外国人に対する意識, 応用社会学研究 51, pp. 157-166 (2009)
- 269) 安達理恵, 中学生の外国人に対する態度意識と影響要因:一地域における実証的事例調査より, 名古屋外国語大学現代国際学部紀要 6, pp. 255-278 (2010)
- 270) 泉水清志, 小池庸生, 異文化接触が異文化受容態度と友人関係に及ぼす影響, 育英短期大学研究紀要 29, pp. 25-41 (2012)
- 271) 向井有理子, 渡部美穂子, 異文化受容態度:日, 独, 英の比較, 向井有理子, 渡部美穂子(編)比較文化研究—日本, ドイツ, イギリス—都市文化研究センター (2006)
- 272) 向井有理子, 渡部美穂子, 金児曉嗣, 異文化への態度における都鄙差, 都市文化研究 12, pp. 85-97 (2010)
- 273) 渡部美穂子, 金児曉嗣, 都市は人の心と社会を疲弊させるか?, 都市文化研究 3, pp. 97-117 (2004)

- 274) 前村奈央佳, 共感力と異文化受容態度との関連性:ゲーミング, シミュレーション実験による検討, 異文化コミュニケーション 12, pp. 69-84 (2009)
- 275) 山本志都, 丹野大, 「異文化感受性発達尺度(The Intercultural Development Inventory)」の日本人に対する適用性の検討:日本語版作成を視野に入れて, 青森公立大学紀要 7(2), pp. 24-42 (2002)
- 276) 三浦耕吉郎, 地域の社会意識研究のために異文化としてのむら, 年報社会学論集(1), pp. 123-132 (1988)
- 277) 金城かおり, 留学生担当者のための異文化理解教育の意義と必要性, 言語文化研究紀要:Scripsimus(10), pp. 121-142 (2001)
- 278) 神谷順子, 中川かず子, 異文化接触による相互の意識変容に関する研究:留学生, 日本人学生の協働的活動がもたらす双方向的効果, 北海学園大学学園論集 134, pp. 1-17 (2007)
- 279) 武田里子, 結婚移民女性の適応, 受容過程と農村の社会文化変容, 村落社会研究ジャーナル 15(2), pp. 23-34 (2009)
- 280) 小林真生, 対外国人意識改善に向けた行政施策の課題, 社会学評論 58(2), pp. 116-133 (2007)
- 281) 米勢治子, 外国人住民の受け入れと言語保障:地域日本語教育の課題, 人間文化研究 4, pp. 93-106 (2006)
- 282) 沼田潤, 日本の教育政策における異文化理解教育の位置付け:問題点と今後の方向性に関する一考察, 評論, 社会科学 88, pp. 193-225 (2009)
- 283) 川田敏章, 地方自治体の国際政策における多文化共生と姉妹都市交流の課題について:異文化間コミュニケーションの視点から, 愛知淑徳大学論集ビジネス学部篇(9), pp. 69-80 (2013)
- 284) 坪谷美欧子, インバウンドにみる多文化共生社会とは—地域社会における外国人住民との相互理解のために—, 日本政策金融公庫論集 38, pp. 61-72 (2018)

## Abstract :

Due to the pandemic caused by the new coronavirus infection, the demand for inbound tourism has disappeared. Based on the finding that "anxiety about infection is related to dislike of others," this paper "is expected to increase the number of visitors to Japan due to the start of the government's inbound tourism reconstruction measures, and to promote inbound tourism in rural areas. The need for research on the awareness of residents, especially on the awareness of residents to accept different cultures, will increase." Then, this paper summarizes the past research on inbound tourism, with the pandemic of the new coronavirus infectious disease as a turning point. The purpose is to grasp the trends of research on community-based inbound tourism in rural areas and to consider the issues that are left behind. After organizing about 300 papers on inbound tourism, inbound tourism research focusing on the awareness of residents is desired in the future, considering the effects of inbound tourism, infectious diseases, and the region. There is an increasing need for research on cultural acceptance awareness and crisis management awareness of residents.